

第3期科学技術基本計画に関する参考資料
(地域における科学技術振興)

平成16年11月25日

文部科学省
科学技術・学術政策局
地域科学技術振興室

H16年度までの取組

国際競争力のある技術革新のための集積を目指す 知的クラスター創成事業

- ・3 試行地域を本格実施に移行し、18 地域で事業実施
- ・初年度(14年度)開始12 地域に中間評価を実施

産学官連携による地域産業の育成・発展を目指す 都市エリア産学官連携促進事業

- ・28 地域について、地域の資源を活かした取組を強化
- ・平成16年度開始地域を9 地域採択

科学技術振興機構(JST)の地域 研究開発事業

H14～H15までの成果 (知的クラスター・都市エリア事業)

- ・特許出願件数 500 件超
- ・事業化件数
(商品化・起業化等) 約100 件
- (産学官参加研究者 2,200 人
(うち産は700 人))

平成17年度概算要求額 30,300百万円
(平成16年度予算額 21,598百万円)

課題

関係府省間の連携

人材の育成・確保

コーディネート機能の強化

「安全・安心」分野等の幅広いニーズへの対応

- ・地方公共団体の科学技術関係予算の減少

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004
知的財産計画2004

平成17年度科学技術に関する予算、人材等の資源配分方針

地域科学技術振興施策の新たな展開に向けて(中間報告)(地域科学技術施策推進委員会編)

「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」報告書

H17年度概算要求

連携施策群、関係府省連絡会議等による関係府省との連携

知的クラスター創成事業

108(90)億円

- ・知的クラスターと産業クラスターの更なる連携強化(「産業クラスター連携プロジェクト」(新規18億円))
- ・クラスター形成活動のネットワーク化
- ・地域の大学等と関係省庁所管機関との連携促進

都市エリア産学官連携促進事業

56(34)億円

- ・発展型(モデル事業)の新設(新規18億円)
- ・地域ニーズに応じた新規案件採択(10億円)
- ・「安全・安心」テーマ等の積極的実施(新規10億円)
- (採択時は、関係省庁との連携を重視し、府省横断的な事業を実施)

地域人材育成プログラム

- ・MOT等各種専門講座の開催、若手コーディネーターの育成等(新規10億円)
- ・地域における科学技術理解増進活動の推進

研究成果活用プラザの機能強化等

124(87)億円

- ・プラザ・サテライトの設置による極め細やかな産学官連携活動の展開
- ・府省横断的なコーディネート活動支援
- ・地域結集型共同研究事業等

最近の地方分権等に関する動きについて

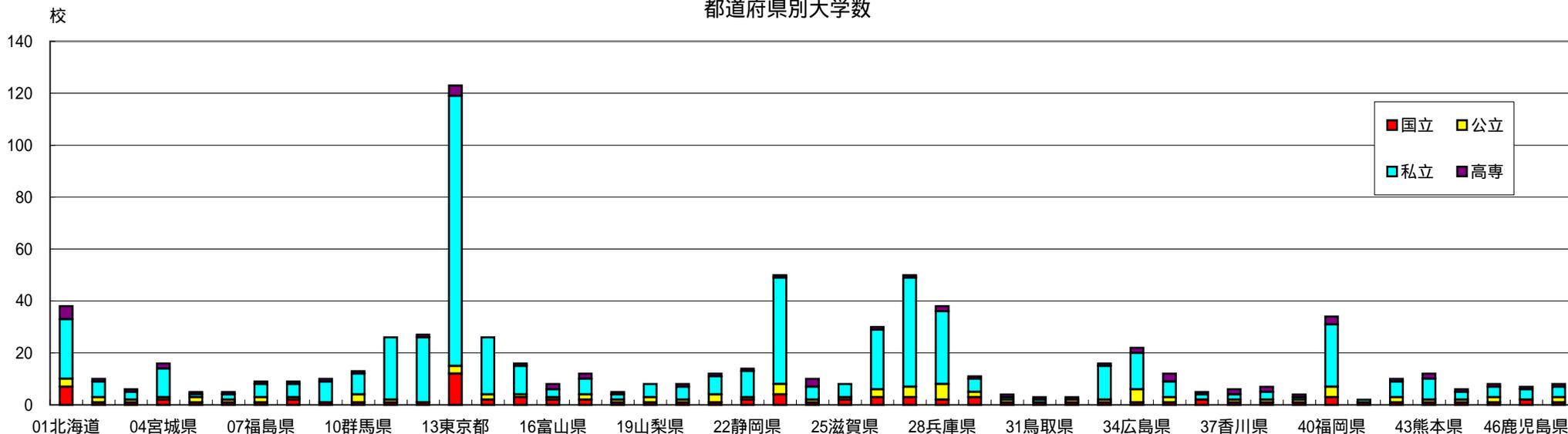
- 平成 7年 **地方分権推進法の成立**
地方分権推進委員会の設置（～平成 13年）
- 平成 8年 地方分権推進委員会第 1 次勧告（機関委任事務制度の廃止等）
- 平成 9年 地方分権推進委員会第 2 ～ 4 次勧告（国地方関係調整ルール、必置規制の見直し、地方事務官、係争処理手続等）
- 平成 10年 **地方分権推進計画の閣議決定**
地方分権推進委員会第 5 次勧告（公共事業のあり方の見直し等）
- 平成 11年 **地方分権一括法の成立**
- 平成 13年 **地方分権改革推進会議の設置**（～平成 16年）
経済財政諮問会議の設置
- 平成 14年 地方分権改革推進会議「事務・事業のあり方に関する意見」
- 平成 15年 地方分権改革推進会議「三位一体の改革についての意見」
地域再生本部（本部長：総理大臣 本部員：すべての国務大臣）設置
- 平成 16年 地域再生本部「今後の地域再生の推進にあたっての方向と戦略」決定
地方分権改革推進会議「地方公共団体の行財政改革の推進等行政体制の整備についての意見」
「骨太の方針 2 0 0 4」の閣議決定（道州制の導入に関する検討の本格化、国庫補助負担金の改革等）

都道府県別 大学・高等専門学校数及び教員数

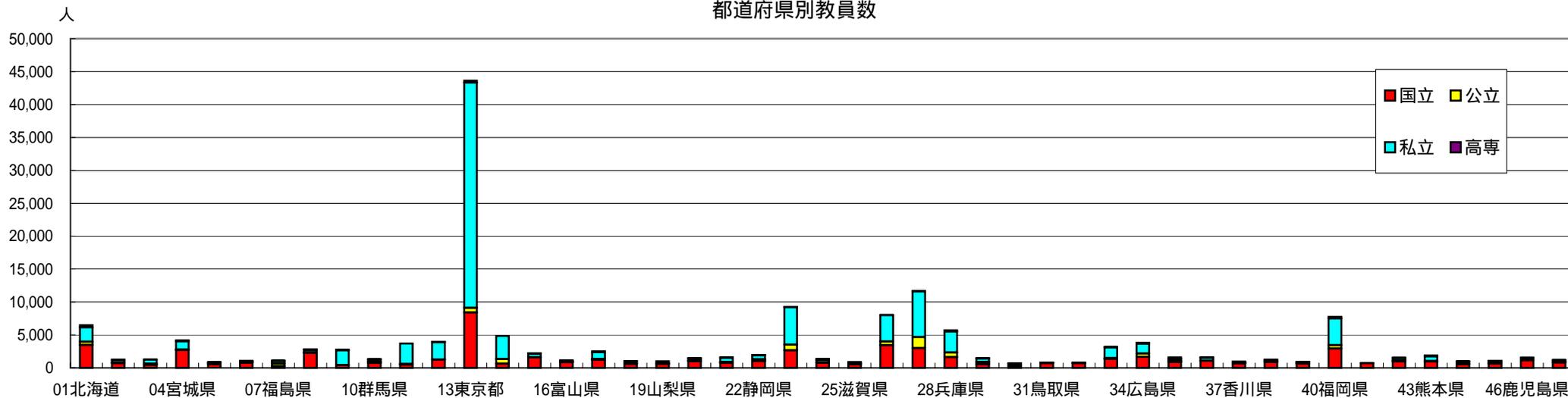
国公立大学・高等専門学校の校数及びその教員数。

国立大学は、各都道府県に1～3校。但し、北海道・・・7校、東京・・・12校、愛知・・・4校。 国立大学の1校あたりの教員数は、私立等に比して多い。

都道府県別大学数



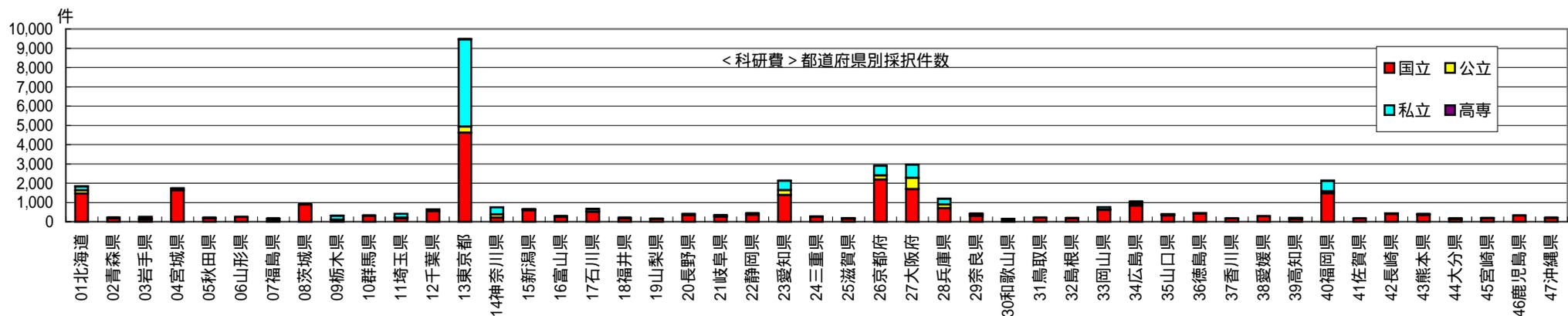
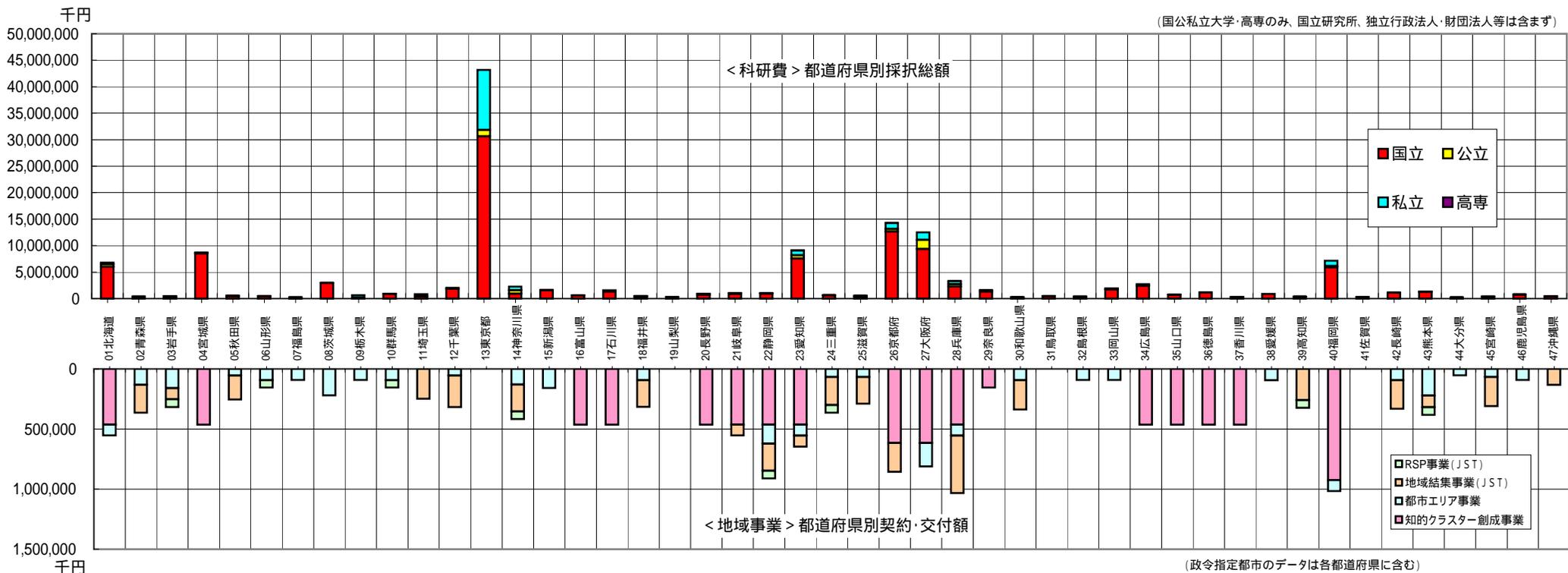
都道府県別教員数



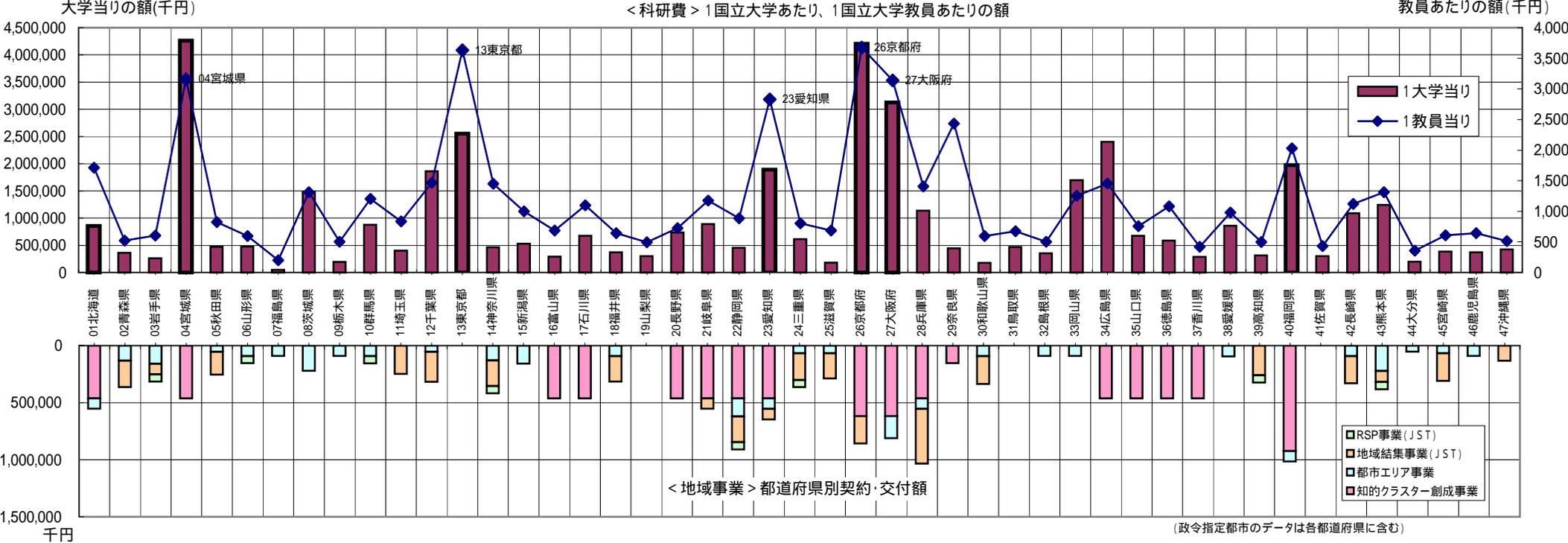
大学等が取得する科学研究費補助金等の国の研究資金の配分状況

(1) 国公立大学・高専に配分された科学研究費補助金(科研費)の都道府県別総額(上段・上向き棒グラフ)及び件数(下段)と地域事業のH16年度事業費(上段・下向き棒グラフ)。

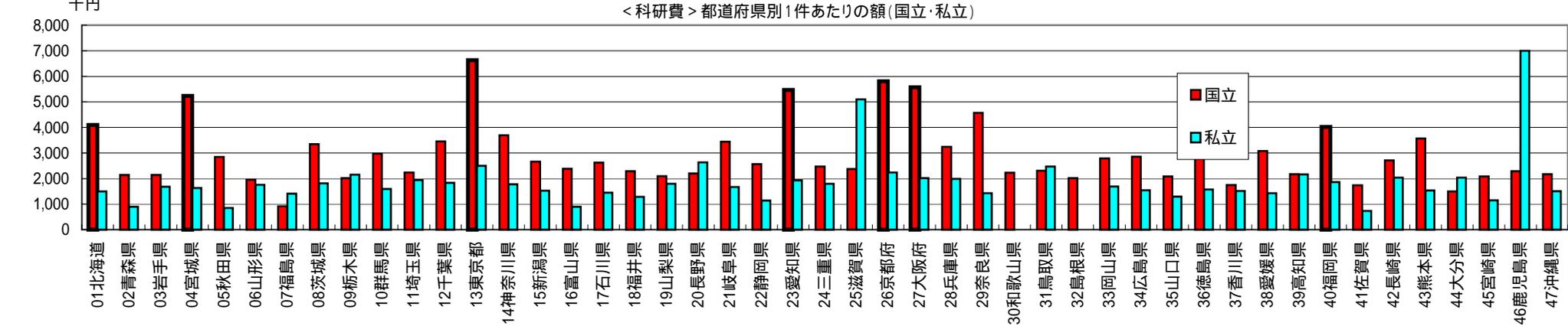
科研費はH16年度の特別推進研究、特定領域研究、基盤研究、萌芽研究、若手研究、学術創成研究費の(新規採択分+継続分)について分類したもの、(以下同じ)



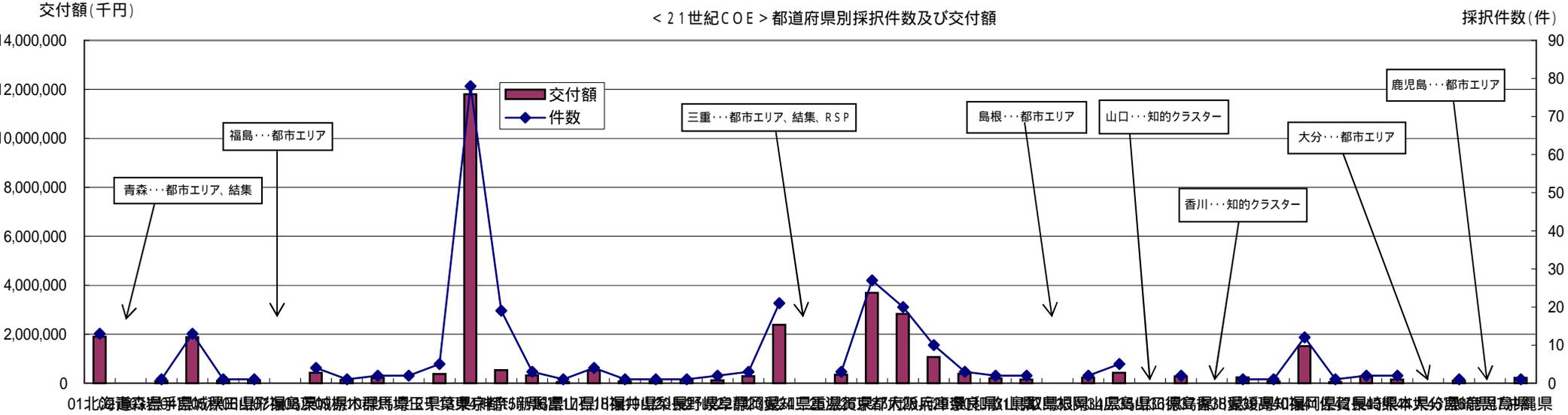
(2) 各都道府県における科研費採択総額を、域内の全国立大学数と全国立大学教員数でそれぞれ除して算出した、1大学及び1教員あたりの科研費交付額(上向きグラフ)と地域事業の額(下向き棒グラフ)。



(3) 各都道府県における科研費採択総額を採択件数で除して算出した、都道府県別の1件あたりの科研費交付額(国立大学・私立大学別) 旧帝大のある都道府県を中心に、国立大学と私立大学の額の差が大きい。



(4) 21世紀COEプログラムの採択件数(H14・H15・H16)及び交付額(H16交付決定額)。
 全274件中、206件が国立大学(75%)。なお、採択件数が0の県においても、地域事業が実施されている。



ナノ・イニシアティブ参加地域における事業実施状況及び実績(平成15年度)

実施事業	地域/エリア名	事業開始年度	事業費 (補助金額) (千円)	参加研究者・機関数				論文数 (件)	特許出願数(件)		商品化、実用化、企業化件数(件)
				大学・公的研究機関		民間企業			国内	海外	
				人数	機関数	人数	企業数				
知的 創成事業	長野・上田	H14	462,500	71	8	26	22	71	48	5	4
	名古屋	H15	277,329	34	13	17	17	148	55	1	2
	京都	H14	462,500	45	7	38	23	123	34	8	8
	北九州	H14	462,500	94	19	46	17	65	38	3	3
都市 エリア 産学官 連携 促進 事業	北上川流域	H14	92,500	24	3	5	5	0	1	0	0
	山形・米沢	H14	92,500	11	1	5	5	6	7	0	4
	桐生・太田	H14	92,500	19	4	11	11	11	10	0	0
	新潟	H14	92,148	27	7	6	4	9	0	0	0
	福井まんなか	H15	92,500	15	4	15	7	5	3	0	0
	大阪/和泉	H14	129,500	10	5	19	7	20	13	0	0
	和歌山市	H15	92,500	27	5	9	6	4	1	0	0
	播磨	H14	92,500	14	5	6	27	2	1	0	0
	岡山西部	H14	92,500	21	7	5	2	1	1	0	0
	熊本	H14	129,500	14	2	10	10	0	2	0	0
合計			2,663,477	426	90	218	163	465	214	17	21(7 ^{*1})
(独)物質・材料研究機構			16,500,381	430(人)				1082	292	252	3 ^{*1}

*1:ベンチャー企業数

「ナノ・イニシアティブ」とは、知的クラスター創成事業及び都市エリア産学官連携促進事業におけるナノテクノロジー関連事業実施地域が一堂に会し、共通する課題及び連携可能性を討議することにより事業効果の溢出を図ることを目的とする会合である。

平成15年度に第1回として京都において開催され、第2回(平成16年度)は長野において開催された。

都市エリア産学官連携促進事業・平成16年度開始地域における参加地域・・・「三重・伊勢湾岸エリア」・「びわこ南部エリア」・「愛媛県東部エリア」

物質・材料研究機構については、ナノテクノロジーも含めた物質・材料科学技術に関するデータである。

産業クラスター計画

産業クラスターとは

背景

- 1990年代後半から「地域産業の空洞化」に拍車がかかり、これまでの大都市部からの企業誘致による地域の発展が困難
- 米国等においては、大学等の研究機関や中小企業・ベンチャー企業同士の自由な交流によりイノベーションが創出

産業クラスターの意義

- 従来型の企業誘致に重点をおいた地域経済振興が限界に達しつつある中で、各地域において経営者や技術者、研究者、資金提供者といった様々なメンバーが人的ネットワークを形成し、その中でメンバーが相互に競争・協調することによって、各地域に競争力のある産業集積（産業クラスター）を創出
- 創出された産業クラスターが苗床となって、中堅・中小企業の新事業展開が促進され、また大学発ベンチャーが生まれ出されることに期待

政策的取り組み

- 経済産業省では平成13年度から産業クラスター計画を推進
- 海外でも、ドイツ、イギリス、オーストリアなど多くの国で政策的に産業クラスターの形成が進められている
- 「クラスター」とは、本来「ブドウの房」の意味。転じて群や集団を意味する言葉として用いられている

産業クラスター計画の推進

- 地域の研究開発能力、産業集積の特徴を踏まえ、全国19のプロジェクトで、地域の経済産業局（担当職員約500名）と民間の推進組織が一体となって、新事業に挑戦する地域の中堅・中小企業約5,800社、220校を超える大学の研究者等と緊密な協力関係を構築
- 産学官のネットワークを形成するとともに、各種支援策を総合的・効果的に投入することにより、世界に通用する新事業が次々と展開する産業クラスターの形成を促進

地域における産学官のネットワーク形成

経済産業局自らが結節点となり、民間の推進組織と連携して、企業訪問や研究会・交流会・セミナー等の開催、コーディネータによる産学官・企業間の交流連携促進などによって、企業、大学、研究機関、自治体、専門商社等の広域的な人的ネットワークを形成

地域の特性を活かした技術開発等の推進

- 地域における産学官コンソーシアムによる研究開発（採択件数 131件 [平成16年度当初予算]）
- 中堅・中小企業によるリスクの高い実用化技術開発の支援（採択件数 76件 [平成16年度当初予算]）

起業家育成施設の整備等インキュベーション機能の強化

- 大学発ベンチャーの起業や中小企業の新事業展開を促進するに当たって重要な大学連携型インキュベータ施設等、起業家育成施設（インキュベータ施設）の整備
- 起業家育成施設の入居者を支援するインキュベーションマネージャーを養成

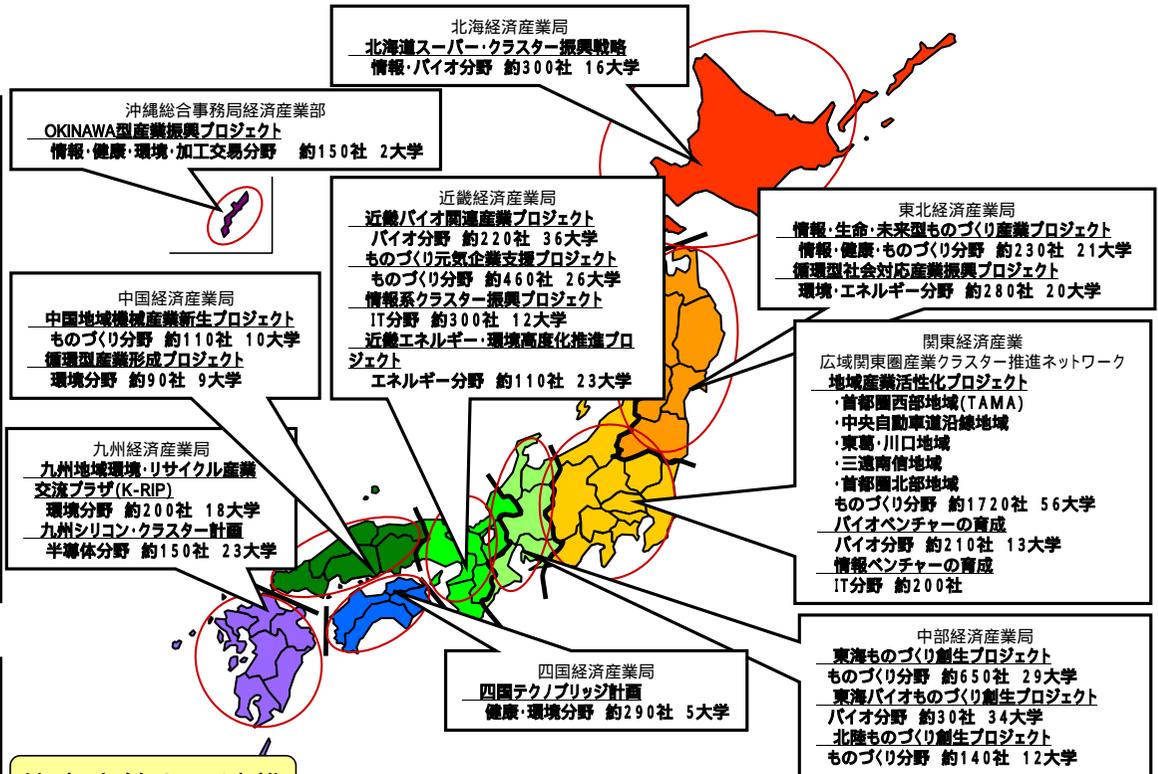
商社等との連携による販路開拓支援

- 商社等とのネットワークを活用して「産業クラスター計画」から生まれ出された製品の販路開拓を支援

資金供給機関との連携

- 産業クラスターサポート金融会議との連携により、技術開発補助金などに対するつなぎ融資制度の創設など

【関連予算】平成16年度予算額：490億円 平成17年度概算要求額：744億円



他省庁等との連携

「産業クラスター計画」においては、経済産業省以外の他機関とも積極的に連携することを基本方針としている

文部科学省（知的クラスター創成事業）との連携

文部科学省が推進している「知的クラスター創成事業」等との連携を推進
～具体的な連携施策～

- 文部科学省と合同で地域クラスター推進協議会を設置
- 合同成果発表会を各地で開催
- 地域実施機関の連携

このほか、文部科学省の施策の成果を基礎に経済産業省の施策で実用化支援をするなどの取り組みを実施

地方自治体等との連携

- 地域産業の振興を行うには、都道府県等地方自治体と十分連携を図ることが極めて重要
- 経済産業局は「産業クラスター計画」関連の事業を進めるにあたって、地方自治体との連携のもとで活動を進めている

金融庁（地域金融機関）との連携 [産業クラスターサポート金融会議]

- 平成15年3月に金融庁が「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を発表
- 産業クラスター計画については、創業・新事業支援機能等の強化という側面から中小企業金融再生に資するものとして位置付けられており、平成15年6月までに全国11ブロックで「産業クラスターサポート金融会議」が設置
- 同会議の活動成果としては「産業クラスター計画関連補助金つなぎ融資制度」、「産業クラスター計画支援ファンド」や「ビジネスプラン発表会」等の事業が行われている

海外の代表的なクラスター(ハイテク型)の事例1

国	地域	主な分野	経済規模(面積、人口等)	主要大学・研究機関	主要企業・ベンチャー	発展の経緯
米国	シリコンバレー	情報通信	南北50km東西15km程度 人口約230万人(サンタクララ郡)*1	スタンフォード大学 (やや離れてUCバークレー、UCSF) 極めて多数のVCの存在	ハイテク企業約5000社 (製造業約1500社、研究開発・サービス業約2000社)*3。HP、インテル、オラクル、サンマイクロシステムズ等。	1950年代、サイエンスパークの設立。フェアチャイルド社からのスピノフ。1990年代、世界の大企業が研究所を立地。
	オースチン(テキサス州)	情報通信	就業人口 約10万人(主にハイテク関連企業)*2	テキサス大学オースティン校	デル社などハイテク関連企業数:約1750社*2	1980年代、国家的半導体研究プロジェクト。コスミック-氏の活動によりITベンチャー多数出現。
	ボストン都市圏	医療機器、バイオ	Route 128沿線に集中 人口 約70万人(ボストン市+ケンブリッジ市)*4	MIT, ハーバード大学、ボストン大など。マサチューセッツ総合病院などの主要病院。	バイオ関連企業:250社(全米の18%)*3 うちベンチャー65社。医療デバイス企業100社。Biogen、Genzyme。	70年代から80年代にかけ、ハーバード・MITの研究者が相次いでバイオベンチャーの起業。
	リサーチトライアングルパーク(ノースカロライナ州)	医薬バイオ	ローリー、ダーラム、チャペルヒルの3都市(およそ東西30km、南北20kmに囲まれた範囲) 就業人口約4万人*2	ノースカロライナ州立、デューク、ノースカロライナの3大学。 国立環境科学研究所、リサーチトライアングル研究所など。	グラクソ・クライン・スミスの米国における中核研究施設。 バイオベンチャー約140社*1。65社のバイオ研究関連サービス企業。	60年代に州がリサーチパークを整備。州政府主導で発展。 90年代、GSKからのスピノフ起業が増加。州はバイオベンチャー振興。
英国	ケンブリッジ	バイオ	ケンブリッジ中心から半径50km範囲内 就業人口3.2万人強*5	ケンブリッジ大学 Cambridge Science Park St. John's Innovation Park	ハイテク企業1250社。内、バイオ関連企業約150社*5。	1980年代にケンブリッジ大学からのスピノフが相次ぐ。90年代には、これらからもスピノフ。
	北東イングランド	ナノテク(新興)	人口約260万人 (ハイテク関連新事業で創出した雇用は13000人ほど)	Durham, Newcastle, Northumbriaなど5大学。 COEプロジェクト。		1999年、北東イングランド開発公社設立。5大学との連携でナノテクなど5分野でCOE展開。

*1 2003年 *2 1999年 *3 1997年 *4 2004年 *5 1998年

(出典)経済産業省平成16年度産業クラスター研究会資料(各種資料をもとに産業クラスター研究会事務局作成)

本資料は検討過程のものであり、今後修正される可能性がある

海外の代表的クラスター(ハイテク型)の事例2

国	地域	主な分野	経済規模(面積、人口等)	主要大学・研究機関	主要企業・ベンチャー	発展の経緯
ドイツ	ミュンヘン周辺(特にマーティンスリード地区)	医薬バイオ	ミュンヘン市は人口約130万人。 ドイツにおけるバイオ分野の就業者の20%が集中。 特にミュンヘン郊外マーティンスリード(中心から10km)にバイオベンチャー集積。	ミュンヘン工科大学、マキシミリアン大学 マックスプランク協会ニューロバイオロジー研究所、国立環境・健康研究センターなど。 また、BioM社が大きな役割。20社ほどのVC	バイエル、ヘキスト、ベーリンガーインゲルム。100社ほどのバイオ関連企業。MediGeneなどのバイオベンチャー31社が立地。*1	マックス・プランク協会の研究所集積をベースに、1996年にドイツのバイオ産業発展を促進するクラスター政策「ビオレギオ」が開始された。
フィンランド	オウル	情報通信、バイオメディカル	人口約12.4万人*2 うち、Technopolis入居企業で働いているのは7500人以上*2	オウル大学 国立技術研究センター(VTT) Technopolis社	Technopolisに入居しているハイテク企業は500以上。ノキアの関連企業など。	1980年にVTT所長がサイエンスパークによるオウル市振興構想。それを受け、テクノポリス社によるインキュベーション活動。
フランス	ソフィア・アンティボリス	情報関連 環境・生命科学など	約24平方キロメートル 従業員2.2万人	国立科学研究所、ニース大学科学研究所、パリ鉱山大学大学院など	IBM, エールフランス、フランステレコムなど 企業数は約1100。	構想は、1960年代。72年に国家プロジェクトに指定。今の形になったのは1980年代。1990年代からベンチャー出現。
韓国	大徳専門研究園地	ハイテク	従業員 約1.7万人 学生 約3万人 約5キロ四方 大田市の人口は約130万人	59の研究機関。25の民間研究所、30の政府関連研究所、4の高等教育機関、7の政府機関。*3	95年以降300社の技術系ベンチャーが生まれ、130社は大学内のインキュベーション施設内に入居。	71年に構想が発表された国家プロジェクト。97年のアジア通貨危機以来、スピノフが活発化。
中国	中関村(北京市西北部)	ハイテク	北京北西部の340平方キロメートルのエリア 企業には36万人以上が勤める*1	清華大学、北京ほか大学30校、国立研究機関200機関以上。	企業数は、1万社。毎年2000社のペースで増加中。*3	88年、政府がハイテク産業開発区の指定、99年に北京市がサイエンスパーク特区に指定。

*1 2002年 *2 2003年 *3 2004年

参考: 米国競争力委員会では、M・ポーターの指導のもと2001年にリサーチトライアングルほか4地域について、ケーススタディを行っている。

文部科学省科学技術政策研究所「地域イノベーションの成功要因及び促進政策に関する調査研究」では、ミュンヘン、ボストン、中関村、大徳を取り上げている。

シリコンバレーとボストン都市圏は、サクセニアン「現代の二都物語」以降、クラスターの事例として頻りに紹介されている。

(出典) 経済産業省平成16年度産業クラスター研究会資料 (各種資料をもとに産業クラスター研究会事務局作成)

本資料は検討過程のものであり、今後修正される可能性がある

海外のクラスターにおける政策目的

政策目的による類型

主要国におけるクラスター関連政策

(’90年代後半以降に戦略的に展開したものを特記)

モデル	特徴	米国	英国	ドイツ	フィンランド
研究開発拠点モデル	大学・公的研究機関主導	(産学連携)	マイクロ・ナノテクネットワーク	ビオレギオ (国家戦略としてのバイオ振興)	
国の競争力向上モデル	国家主導、国としての戦略分野への集中戦略	(COE戦略)			
中小企業の競争力向上モデル	中小企業の新事業展開、ネットワーク支援	(中小企業政策)	地域開発公社によるクラスター構想	インレギオ (旧東独地域振興)	
地域開発モデル	自治体または国の地方機関主導 地域産業再生	州主導のクラスター構想			センター・オブ・エキスパート

注：米国には、中央政府によるクラスター政策はないが、クラスターの発展に寄与する以下のような政策がある。

- ・産学連携：1980年代にはバイドール法等により産学連携を推進。また、NIHの競争的資金や国防省の資金が各地に流れ、クラスターの発展に寄与。
- ・COE戦略：最近の例としては、エネルギー省が2001年より、ナノテク研究センターを全米5箇所に設置する事業が挙げられる（2001年にはニューメキシコ州に設置）。過去には、オースチンにおけるマイクロエレクトロニクス&コンピュータコンソーシアムの設置（1982）、半導体技術コンソーシアム（1988）の立地を梃子として、地域におけるクラスター運動が発展した例などが挙げられる。
- ・中小企業政策：地域レベルでの支援として、中小企業開発センター（1980～）、製造業支援プログラム（1989～）など。

米国の州主導のクラスター構想の最近の例としては、ペンシルバニア州におけるナノテク研究所（2000）を中心とした取り組みなど。過去には、バイオ・医薬クラスターを発展させたノースカロライナ州リサーチトライングルの例などがある（1960年代～）。

英国、ドイツの詳細は後述。

中央政府による海外のクラスター関連政策の概要

	英国 地域開発公社(RDA)によるクラスター構想	英国 マイクロ・ナノテクネットワーク	ドイツ ビオレギオ	ドイツ イノレギオ	フィンランド センター・オブ・エキスパ イズ
時期	1999年～	2003年～(2008年)	1996年～2001年	1999年～(2006年)	1994年～(2004年)
政策目的(前頁の類型との対応)	地域競争力の向上 (、)	国のナノテク産業振興 (、)	国のバイオ産業振興 (、)	旧東独地域の振興 (、)	国際競争力強化、地域振興 ()
中央政府の所管・予算	貿易産業省(DTI) 100億円(2001年の地域イノベーション分)	貿易産業省約180億円(6年間、研究100億円、基盤80億円)	連邦教育研究省 約120億円(5年間)	連邦教育研究省 約280億円(6年間)	内務省 約28億円(政府基礎資金としての総額)
対象地域	全国(全国12箇所のRDAごとに、10件程度のクラスターを設定)	全国(但し、RDAとの連携により推進)	当選3地域(ミュンヘン、ハイデルベルク、他)とその他14地域を指定	23地域を指定。ドレスデン、ポツダム等。	22地域(1期8地域、2期8地域、3期6地域)を指定。オウル、タンペレなど。
中央政府の政策内容	DTI傘下のRDAが推進主体となる。地域イノベーションファンドの支給。	産学共同研究補助 研究施設整備の補助(RDAの推薦を要する)	地域が申請した産学共同研究プロジェクトの補助、公的VC設置の補助	地域で申請のあった産学共同研究への補助	基礎的資金の提供(投資の呼び水的な位置づけ)
地域における推進主体	地域開発公社(中央政府の出先機関を統合再編した特殊法人)	RDAがコーディネートを行う。RDAが独自資金で研究所を設置する例もある。	社団法人(州政府主導型、市主導型などのパリエーションあり)	社団法人(大学主導型、州政府主導型などのパリエーションあり)	テクノポリス社(サイエンスパーク運営会社)など
地域クラスター事例	【例:南東イングランド】	【例:北東イングランド】	【例:ミュンヘン】	【例:ドレスデン】	【例:オウル】
リソース	多数の大学(ロンドン南部からケンブリッジ等含む)	ニューキャッスル大学、ダーラム大学など	マックスプランク協会ニューロバイオロジー研究所など	ドレスデン工科大など	オウル大学、国立研究所VTI(エレクトロニクス分野など)
推進主体	南西イングランド開発公社	推進機関Cenamps(北東イングランド開発公社による設置)	バイオエム社(バイエルン州による設置)	社団法人ピオメット(ドレスデン工科大学の技術移転会社と連携)	テクノポリス社を中心として産学官で6つのフォーラムを運営
事業内容	地区内に15箇所のイキュベーション施設を整備 クラスターの分野に応じたアドバイザーグループを設置し事業化相談	大規模な産学共同研究プロジェクト(職員約80人)を推進	産学共同研究プロジェクト外の選定、申請、実施 バイオ分野に対する、公的VCの設置	産学共同研究プロジェクトの選定、申請、実施 州政府によるバイオテクノロジーセンターの整備	テクノポリス社が中心となり、産学官で6つのフォーラムを運営 実用化プロジェクトを推進(携帯用アプリ、ソフトウェア、バイオとITの融合)

(出典) 経済産業省平成16年度産業クラスター研究会資料(各種資料をもとに産業クラスター研究会事務局作成)

本資料は検討過程のものであり、今後修正される可能性がある

地域科学技術に係る関係府省連絡会議の設置について

平成16年10月28日
関係府省申し合わせ

1. 趣旨

地域クラスターをはじめとする地域科学技術振興施策について、関係府省の協力の下、府省間連携、地域間連携、産学官連携等を推進し、施策の効果的・効率的な実施を図るため、地域科学技術に係る関係府省連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

2. 構成

別紙のとおりとする。

3. 事務

連絡会議は、次の事項について、関係府省間の連絡、調整等を行う。

- (1) 関係府省の地域科学技術振興施策の企画、立案、実施に関すること
- (2) 地域ブロック協議会等の設置に関すること
- (3) 地域科学技術施策全体についてのポータルサイトを構築すること
- (4) その他地域科学技術振興施策の推進のために必要な事項

4. 運営

連絡会議は、必要に応じて適宜開催するものとし、連絡会議の庶務は内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付において処理する。また、連絡会議の下に、幹事会を置く。

地域科学技術に係る関係府省連絡会議 名簿

内閣府政策統括官（科学技術政策担当）（座長）

内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）（座長代理）

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

総務省大臣官房技術総括審議官

文部科学省科学技術・学術政策局長

厚生労働省大臣官房技術総括審議官

農林水産省農林水産技術会議事務局長

経済産業省地域経済産業審議官

国土交通省大臣官房技術総括審議官

環境省大臣官房審議官

地域科学技術に係る関係府省連絡会議幹事会 名簿

内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付参事官（総合戦略担当）（座長）

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（産業振興担当）

総務省情報通信政策局技術政策課長

文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課地域科学技術振興室長

厚生労働省大臣官房厚生科学課長

農林水産省農林水産技術会議事務局地域研究課長

経済産業省経済産業政策局地域技術課長

国土交通省大臣官房技術調査課長

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室長

地域科学技術に係る地域ブロック協議会の設置について

平成 16 年 10 月 28 日
関係府省連絡会議申し合わせ

1. 趣旨

地域クラスター関連施策をはじめとする国の地域科学技術振興施策をより効果的かつ地域のニーズに応じて実施するため、地域ブロック別に協議会を設置し、関係府省の地方支分部局等の連携強化を図る。

2. 協議会の構成

別紙のとおりとする。

なお、協議会の構成については、当該地域の実情に応じて構成員の追加等を行うことができる。協議会においても、必要に応じて、幹事会を置くことができる。

また、協議会の区域と各省の地方支分部局の所管区域とが一致しない場合には、当該地方支分部局は、所管する区域が他の地域ブロック協議会に割り当てられている場合、その協議会に参加することができる。

3. 協議会の活動

協議会は、当該地域の実情に応じた形で会議等を開催し、地域科学技術に関する次の事項について、連絡、調整等を行う。

- (1) 関係府省の地域科学技術振興施策を地域の関係者へ紹介すること
- (2) 地域関係者からの照会、要望等への対応に関すること
- (3) 関係府省の地方支分部局等との連携に関すること
- (4) 企業、自治体等の地域の関係機関と関係府省の地方支分部局等との連携に関すること
- (5) その他当該地域における国の科学技術振興施策の実施に関すること

4. 協議会の庶務

協議会の庶務は、経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局経済産業部が関係府省の地方支分部局等の協力を得て行う。

地域科学技術に係る地域ブロック協議会の構成

北海道ブロック地域科学技術振興協議会（区域：北海道）

北海道総合通信局長
北海道開発局長
北海道経済産業局長
北海道運輸局長
北海道地区環境対策調査官事務所長
独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ北海道館長

東北ブロック地域科学技術振興協議会（区域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

東北総合通信局長
東北農政局長
東北経済産業局長
東北地方整備局長
東北運輸局長
東北地区環境対策調査官事務所長
独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ宮城館長

関東ブロック地域科学技術振興協議会（区域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）

関東総合通信局長
文部科学省科学技術・学術政策局地域科学技術振興室長
関東農政局長
関東経済産業局長
関東地方整備局長
関東運輸局長
関東地区環境対策調査官事務所長

中部ブロック地域科学技術振興協議会（区域：岐阜県、愛知県、三重県）

東海総合通信局長
東海農政局長
中部経済産業局長
中部地方整備局長
中部運輸局長
中部地区環境対策調査官事務所長
独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ東海館長

北陸ブロック地域科学技術振興協議会（区域：富山県、石川県）

北陸総合通信局長

北陸農政局長

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長

北陸地方整備局長

北陸信越運輸局長

北越地区環境対策調査官事務所長

独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ石川館長

近畿ブロック地域科学技術振興協議会（区域：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

近畿総合通信局長

近畿農政局長

近畿経済産業局長

近畿地方整備局長

近畿運輸局長

近畿地区環境対策調査官事務所長

独立行政法人医薬基盤研究所

独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ大阪館長

独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ京都館長

中国ブロック地域科学技術振興協議会（区域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

中国総合通信局長

中国四国農政局長

中国経済産業局長

中国地方整備局長

中国運輸局長

中国地区環境対策調査官事務所長

独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ広島館長

四国ブロック地域科学技術振興協議会（区域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

四国総合通信局長

文部科学省科学技術・学術政策局地域科学技術振興室長

中国四国農政局長

四国経済産業局長

四国地方整備局長

四国運輸局長

四国地区環境対策調査官事務所長

九州ブロック地域科学技術振興協議会（区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

九州総合通信局長

九州農政局長

九州経済産業局長

九州地方整備局長

九州運輸局長

九州地区環境対策調査官事務所長

独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ福岡館長

沖縄ブロック地域科学技術振興協議会（区域：沖縄県）

内閣府沖縄総合事務局総務部長

沖縄総合通信事務所次長

文部科学省科学技術・学術政策局地域科学技術振興室長

内閣府沖縄総合事務局農林水産部長

内閣府沖縄総合事務局経済産業部長

内閣府沖縄総合事務局開発建設部長

内閣府沖縄総合事務局運輸部長

九州地区環境対策調査官事務所長

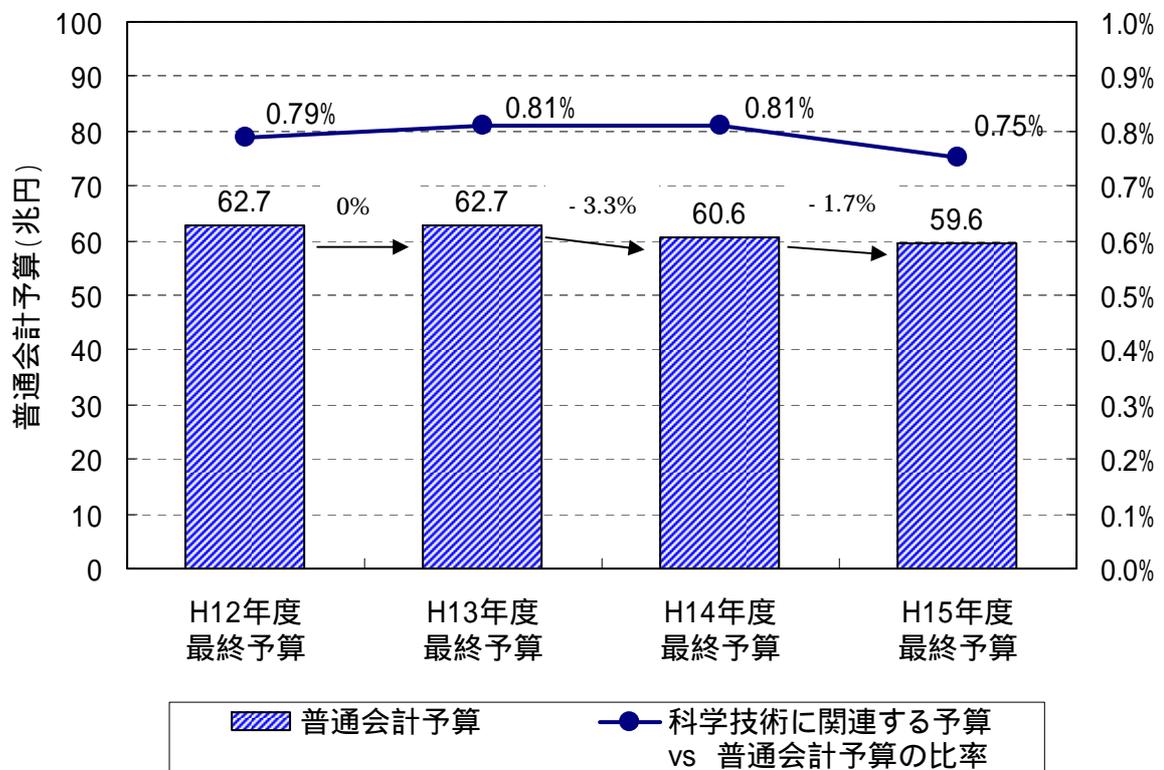
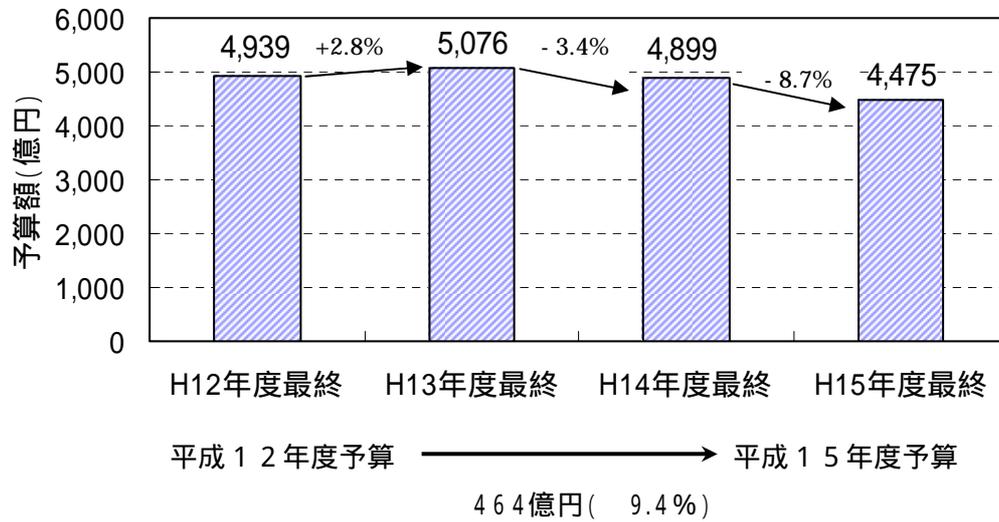
科学技術振興調整費「地域先導研究」の成果の展開

実施自治体	テーマ名	開始年度	分野	事業終了後の取り組み及び成果
北海道	自然度の高い生態系の保全を考慮した流域管理に関するランドスケープエコロジー的研究	H.4	環境	道に確認したが不明
北海道	農産物加工廃棄物等の利用による高機能性多糖類の生合成と利用技術に関する研究	H.7	ライフサイエンス	地域結集型共同研究事業(JST)(H.10～15) 「食と健康」に関するバイオアッセイ基盤技術の確立によるプライマリーケア食品等の創生、 科学研究費補助金地域連携推進研究費(文部科学省)(H.13) 調査(国土交通省)(H.16) 「未利用木質系バイオマスイネルギー等利活用調査」
北海道	海洋生物由来DNAの新機能材料化に関する研究	H.11	材料	即効型地域新生コンソーシアム事業(H13補正)「海洋生物由来DNAからの光デバイス」の開発、 科学技術振興調整費(H15～17)「高機能DNAによる情報通信技術の開発」、 農林水産バイオリサイクル研究(農林水産省)(H16～18)
北海道	乳酸生成系状菌による農産加工副産物利用技術の開発	H.13	ライフサイエンス	「乳酸生成系状菌によるバイオマス発酵基盤技術の開発」、 地域新生コンソーシアム事業(経済産業省)(H16) 「食用茸類の未利用部を用いた機能性食品素材等の生産技術開発」
青森県	積雪寒冷地における自然エネルギー利用技術の開発研究	H.12	エネルギー	県単独事業「多孔質炭素素材材料ウッドセラミックスを用いた住宅用融雪システムの研究」、 県単独事業「微生物の発酵エネルギーを活用したハウス栽培の高度化」、 県単独事業「冬期積雪条件が青森県の特産物に及ぼす細胞レベル・遺伝子レベルの影響調査」、 県単独事業「食品の氷温貯蔵技術の高度化に関する研究」
岩手県	トリアジンチオールのスーパージンチオールに関する総合的研究	H.5	材料	地域技術創造研究開発事業(通産省:H.8～10)「トリアジンチオールのスーパージンチオールに関する研究開発」、 新産業創造技術研究開発事業(県単:H.11～13)「トリアジンチオールのスーパージンチ奥ールの研究成果の応用研究」、 都市エリア産学官連携促進事業(H.14～16)「トリアジンチオール有機ナノ薄膜の高機能発現研究開発」
岩手県	次世代高機能鋳鉄の創製と複合化に関する基礎的研究	H.8	材料	地域技術創造研究開発事業(通産省:H.11～13)「次世代高機能鋳鉄の創製と複合化に関する応用研究」、 即効型地域新生コンソーシアム事業(H14)「高機能鋳鉄を利用した省エネ型高性能自動車用エンジン部品の開発」、 夢県土いわて戦略的研究推進事業(H15～17)「超微細組織高強度鋳鉄の創製及び高機能・複合型鋳鉄の応用研究」
宮城県	先端機能材料を用いた柔構造機械システムに関する基礎研究	H.7	材料	県単独事業(H12～16)「高性能吸着プレート材の開発」、 放電プラズマ焼結装置を導入して県内企業から関連製品実用化
山形県	生物ラジカル計測とその応用技術に関する研究	H.2	ライフサイエンス	RSP事業(ネットワーク構築型)可能性試験(H.8～11)「WバンドESR装置分光計」、 地域結集型共同研究事業(H.10～15)「WバンドESR装置の開発」
茨城県	高齢化を支える保険・医療等に関する生活情報システムの構築と効果的な活用に関する研究	H.5	ライフサイエンス	県に確認したが不明
栃木県	ドロマイトのイオン交換樹脂による溶解・分離とその高度化に関する研究	H.7	材料	地域先導研究関連研究(県単)(H7～9)「セラミックス材料の高機能化に関する研究」、 フォローアップ研究事業(県単)(H10～12)「石灰石、ドロマイトを原料とする機能性材料の開発に関する研究」
神奈川県	生活用水等を中心とした都市環境の浄化に関する研究	H.4	環境	(株)KSPを中核機関として、地域企業や県試験研究機関などが連携、湖沼に流入する生活廃水の水質浄化技術を行った。首都圏における生活水の利用と処理に貢献。
神奈川県	相模湖・津久井湖の藻類による汚濁機構解明とその浄化・資源化技術に関する研究	H.9	環境	県の環境科学センター、農業総合研究、衛生研究所及び産業技術総合研究所を中心にアオコ発生機構解明のための測定法と湖中生態系等々のモデル化などの物質循環を明らかにした。 行政課題に対応する研究課題として、引き続き県試験研究機関等を中心に研究成果の社会活用を行っている。
富山県	富山の自然生態からのバイオテクノロジーを用いた有用資源開発等に関する研究	H.4	ライフサイエンス	地域先導研究(H.12～14)「伝統医学活用による生活習慣病克服と健康増進」、 知的クラスター創成事業(H.14～試行地域、H.15～19本格実施)「とやま医薬バイオクラスター」、 21世紀COEプログラム(H.15～19)「東洋の知に立脚した個の医療の創生」、 地域新生コンソーシアム研究開発事業(H.15～16)「藻類培養によるアスタキサンチンの製造及び健康補助食品の開発」

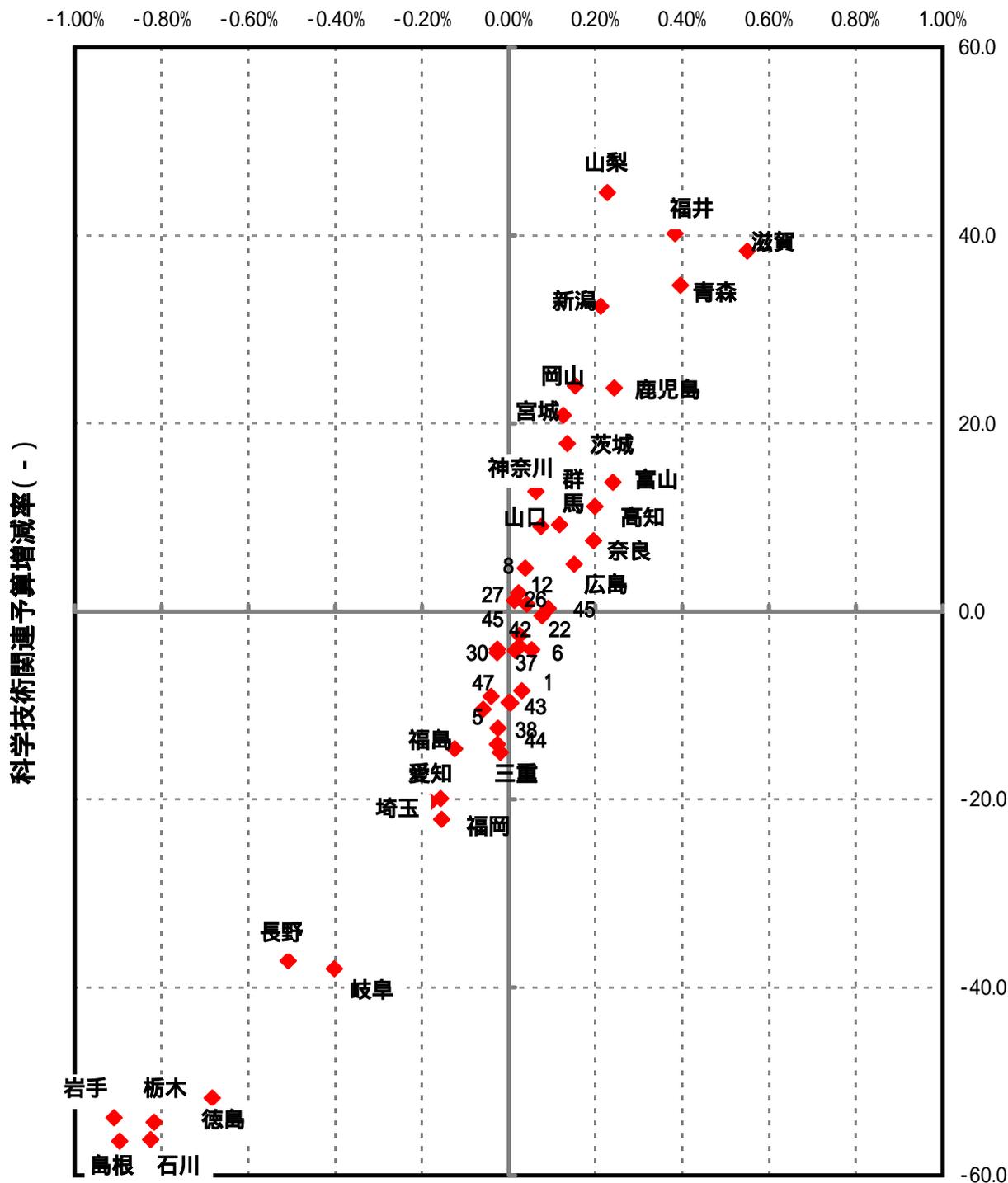
実施自治体	テーマ名	開始年度	分野	事業終了後の取り組み及び成果
富山県	富山県域の雪の特性解明と利雪に関する高度利用研究	H.9	環境	県単独事業(H12)「富山県域の雪の特性解明と利雪に関する高度利用研究」
富山県	伝統医学活用による生活習慣病克服と健康増進	H.12	ライフサイエンス	知的クラスター創成事業(H.14～試行地域、H.15～19本格実施)「とやま医薬バイオクラスター」 21世紀COEプログラム(H.15～19)「東洋の知に立脚した個の医療の創生」 地域新生コンソーシアム研究開発事業(H.15～16)「藻類培養によるアスタキサンチンの製造及び健康補助食品の開発」
石川県	白山山系における高山植物の多様性の解明と遺伝子資源の保全法の確立に関する研究	H.5	ライフサイエンス	委託事業(環境省)(H8～H9)「生態系多様性地域(白山地域)調査」 委託事業(環境省)(H11～H13)「高山生態系の脆弱性と指標性の検討研究事業」 石川県立農業短期大学で高山植物・絶滅危惧種の試験管内増殖を行っている。 研究成果活用プラザ育成研究(JST)(H14～H17)「誘導加温による癒治療器システムの開発」
石川県	地域産業の発展に寄与する電磁波技術に関する研究	H.11	ライフサイエンス	小松精練(株)が「電磁波シールドシート」を商品化 岐阜県科学技術振興センターに、大型のVRシステムである没入型6面立体視ディスプレイ装置(COSMOS)を設置(H.10) IT、VR、ロボット技術をモノづくりと融合した研究開発・技術支援を実施する中核公設研究機関の岐阜県生産情報技術研究所を設立 中小企業技術開発産学官連携推進事業(中小企業庁)(H12～13)「ネットワークを介した分散型エンジニアリングデータベースシステムの開発」 委託事業(通信・放送機構)(H12)「広域バーチャル・ファクトリー技術の研究開発」 委託事業(通信・放送機構)(H13)「ネットワーク上における試作レスものづくり支援に関する研究開発」 県単事業(H11)「バーチャルモックアップによる製品評価システムの開発」 県単事業(H11)「VR技術を利用した設計支援システムの開発」 知的クラスター創成事業(H16～20)「ロボティック先端医療クラスター」
岐阜県	バーチャル・リアリティ利用による地域産業の高度化に関する研究	H.6	情報	岐阜県科学技術振興センターに、大型のVRシステムである没入型6面立体視ディスプレイ装置(COSMOS)を設置(H.10) IT、VR、ロボット技術をモノづくりと融合した研究開発・技術支援を実施する中核公設研究機関の岐阜県生産情報技術研究所を設立 中小企業技術開発産学官連携推進事業(中小企業庁)(H12～13)「ネットワークを介した分散型エンジニアリングデータベースシステムの開発」 委託事業(通信・放送機構)(H12)「広域バーチャル・ファクトリー技術の研究開発」 委託事業(通信・放送機構)(H13)「ネットワーク上における試作レスものづくり支援に関する研究開発」 県単事業(H11)「バーチャルモックアップによる製品評価システムの開発」 県単事業(H11)「VR技術を利用した設計支援システムの開発」 知的クラスター創成事業(H16～20)「ロボティック先端医療クラスター」
静岡県	牛体認識機能を持つ新糖鎖素材の創製に関する地域基盤研究	H.8	材料	県に確認したが不明
愛知県	カビの酵素高生産性能を活用した環境調和型工業プロセス技術の基盤研究	H.12	ライフサイエンス	バイオリサイクル事業(農林水産省)(H13～18)「醤油絞り粕の低減化」
三重県	複合的自然エネルギー発電システムの開発研究	H.13	エネルギー	事業継続中
滋賀県	琵琶湖を場とする湖沼環境計測及び水質改善技術の高度化に関する研究	H.3	環境	滋賀県琵琶湖研究所の研究テーマとして県単独事業として現在も進行中。
京都府	次世代型医用画像管理・診断ネットワークシステムの開発と地域医療への応用に関する研究	H.6	情報	府に確認したが不明
京都府	植物ワクチン開発とその利用システムの開発	H.13	ライフサイエンス	タキイ種苗よりズッキーニ黄斑モザイクウイルスワクチン接種キュウリ苗の事業化 平成16年度は、当該研究において構築されたシステムによって約15,000本を生産し、このうち約11,000本(約1.5ヘクタール分)を京都府内のキュウリ生産農家に試験的に販売。キュウリ苗の販売が軌道に乗った後、ワクチン接種トマト苗の販売予定。
大阪府	無機化合物・有機複合系材料インテリジェント化に関する基礎研究	H.3	材料	重点地域技術研究開発事業(府単独)(H6～10)「低エネルギーイオンビーム成膜技術」 共同研究事業(府単独)(H7～10)「マイクロデバイス作製基礎技術の開発に関する研究」 大阪府先導的研究事業(H8～12)「スーパーアイメーセンサー研究プロジェクト」 「府マイクロデバイス開発支援センター」を立上げ(H13)、中小企業等のデバイス開発の支援に供している
兵庫県	光化学的手法を用いた機能性蛋白質の構造評価に関する研究	H.5	ライフサイエンス	県に確認したが不明
和歌山県	こめぬかを原料とする環境に適合した有機工業化学に関する基礎研究	H.10	ライフサイエンス	築野食品工業より成果品(フェルラ酸)事業化(1.5億/年)
鳥取県	植物の耐乾機能解明と砂漠緑化への応用に関する研究	H.3	環境	県に確認したが不明
岡山県	心臓血管(循環器)系の医用工学的計測制御に関する基礎研究	H.6	ライフサイエンス	特別電源所在県科学技術振興事業補助金(文部科学省)(H9～15)「医用工学関連共同研究」 医療関連産業の振興を図る医工連携組織「メディカルテクノ岡山(仮称)」平成16年度中の設立予定。
広島県	光配線を有する知能LSIの研究とその高速並列処理システムへの応用	H.4	情報	機実機に組み込まれ実用化。 戦略的基礎研究推進事業(JST、H7～)「三次元集積量子構造の形成と知能情報処理への応用」 重点地域研究開発促進事業(JST研究成果活用プラザ)(H15～17)「次世代のスギ花粉症診断および治療技術の開発」
広島県	醸造微生物機能の高度利用に関する研究	H.10	ライフサイエンス	重点地域研究開発促進事業(JST研究成果活用プラザ)(H15～17)「次世代のスギ花粉症診断および治療技術の開発」

実施自治体	テーマ名	開始年度	分野	事業終了後の取り組み及び成果
香川県	新規微生物酵素による希少糖類生産システムの開発とこれらを用いたもみがら等の地域未利用資源の有効活用に関する基盤研究	H.11	ライフサイエンス	知的クラスター創成事業(H.14～18)「希少糖の生産と医薬品開発を中心とした応用研究」 地域新生コンソーシアム研究開発事業(H.14～15)「希少糖D-ブコースの製品開発・安全性・製造に関する研究」 糖質バイオクラスター形成事業(県単) ・糖質バイオ関連技術研究開発補助事業(H.15～) ・香川県産業技術センターでの研究開発「希少糖を利用した食品製造技術の確立」 「食品副産物からの粗希少糖類の生産技術の研究」 ・香川大学への寄付研究部門の設置「糖鎖機能解析研究部門」 ・糖質バイオクラスター特区の認定
高知県	室戸海洋深層水の特性把握及び機能解明	H.10	ライフサイエンス	RSP事業(研究成果育成型)育成試験(H.13～17)「海洋深層水による藻類の培養及び利用技術に関する研究」 水産庁沿岸漁業構造改善事業(H.15)「海洋深層水利用のアオリノ周年栽培」
福岡県	コロイドプロセスによる特殊構造セラミックスの総合的研究開発	H.2	材料	県に確認したが不明
福岡県	食物アレルギー発症機構の解明とその予防・治療に関する研究	H.5	ライフサイエンス	乳酸菌等の作用により、牛乳中のアレルギー原因物質を1/1000まで減らすことに成功し、低アレルギー乳製品として商品化。メンバーであるオーム乳業から現在、食物アレルギー対応食品「ペプチシリーズ」を販売。 バイオベンチャー等育成支援事業(久留米リサーチパーク)(H.14～15)「パチルス・チューリンジェンシスをを用いた商品化の検討」
福岡県	微生物由来細胞認識・破壊タンパク質の作用機構解明と応用に関する研究	H.12	ライフサイエンス	産学官連携研究事業(北九州市)(H.15)「パチルス・チューリンジェンシスをを用いた商品化の検討」 現在、世界中のデバイスメーカーへサンプル出荷を行っている。
福岡県	高速LSI用歪SOIウエーハの開発	H.13	材料	地域新生コンソーシアム研究開発事業(H.16～)「省電力LSI用高機能Siウエーハの開発」 科学技術振興調整費(H.16～)「次世代LSI用高機能Siウエーハの開発」
長崎県	環境に適合した材料の創出のための複合型表層改質技術開発に関する基礎研究	H.8	材料	県に確認したが不明
熊本県	環境適応型自律作業知能視覚ロボットに関する基礎研究	H.6	製造技術	地域コンソーシアム研究開発事業(H.9～11)「工程適応型フレキシブルロボット技術に関する研究開発」 平田機工(株)より当該技術を生かしたエンジン組み立てラインとして実用化(H.14、受注額50億円;H.15、受注額45億円) 櫻井精技(株)が当該技術を搬送装置、受注生産自動機及び福祉・医療機器に応用
熊本県	バイオマス有効利用のための高度な微生物制御に関する基礎研究	H.11	環境	都市エリア産学官連携促進事業熊本県南エリア(H.15～17)「環境保全に資する陸上と海域のバイオマス循環システムの開発」
宮崎県	スギを中心とした木材の品質改良・高度化に関する研究	H.6	材料	県に確認したが不明
鹿児島県	地域糖質資源の高機能化と環境調和型利用システムの基盤研究	H.9	環境	都市エリア産学官連携促進事業(H.14～16)「食の安全と健康 - 機能性食品等の研究開発」
沖縄県	マングローブ林を中心とした生態系解明に関する研究	H.2	環境	調査研究終了後、マングローブ林の重要性が認識され、国際マングローブ生態系協会(ISME)の法人格取得や、沖縄国際マングローブ協会(OKINAM)、(財)亜熱帯総合研究所、沖縄環境クラブ等の活動につながった。 マングローブに関する研究成果を活用することにより、本県の研究活動や環境保全活動、国際貢献活動が盛んになった。

地方公共団体の科学技術関連予算の推移 (H12年度～H15年度 最終予算ベース)

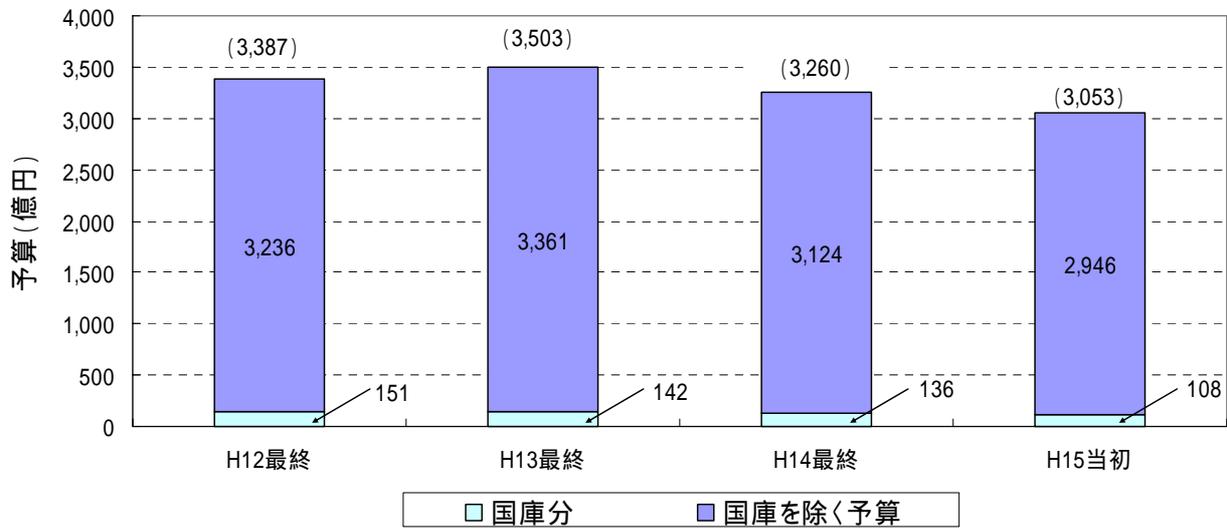


地方公共団体の科学技術関連予算の推移 (科学技術関連予算と普通会計予算)

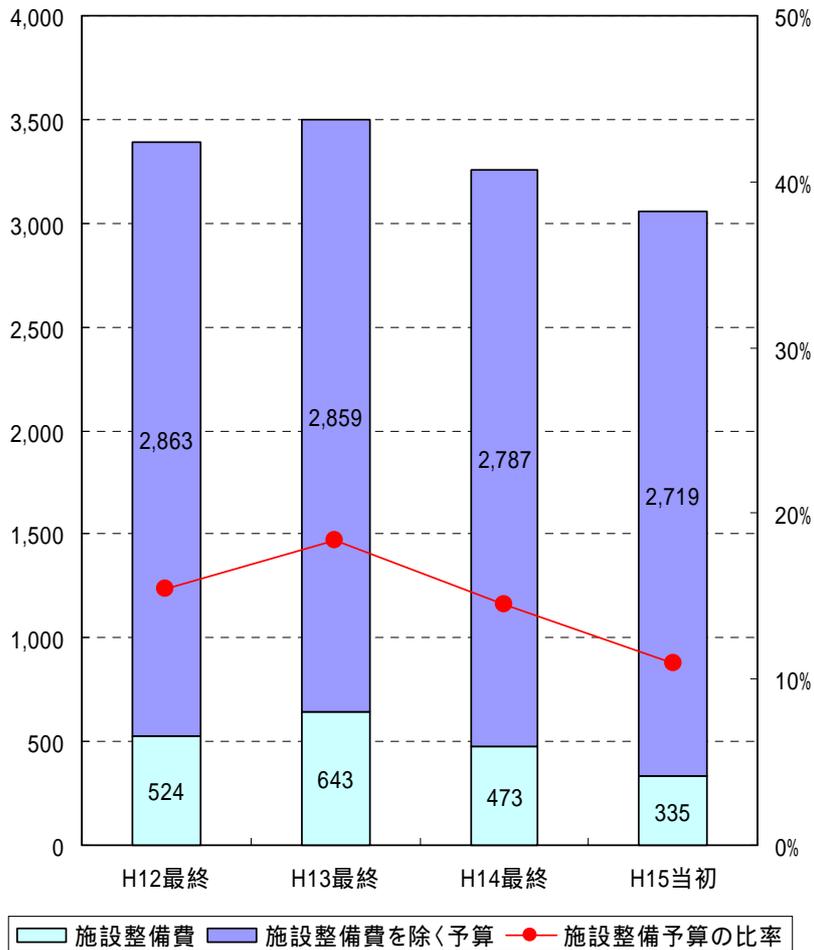


・X座標: 科学技術関連予算増減率 = (H15 - H12) / H12 * 100
 ・プロットされた箇所の数字は別表1の都道府県番号に対応

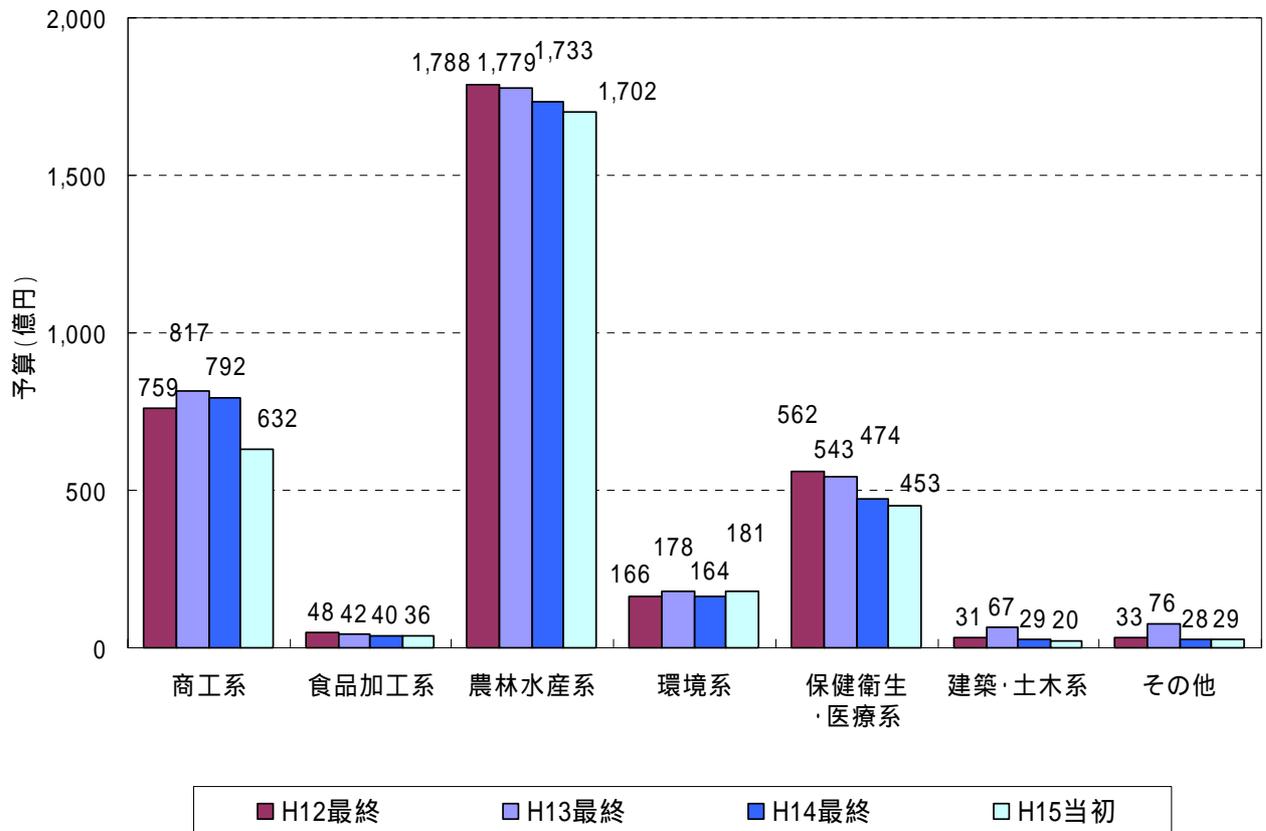
公設試予算と国庫支出の推移



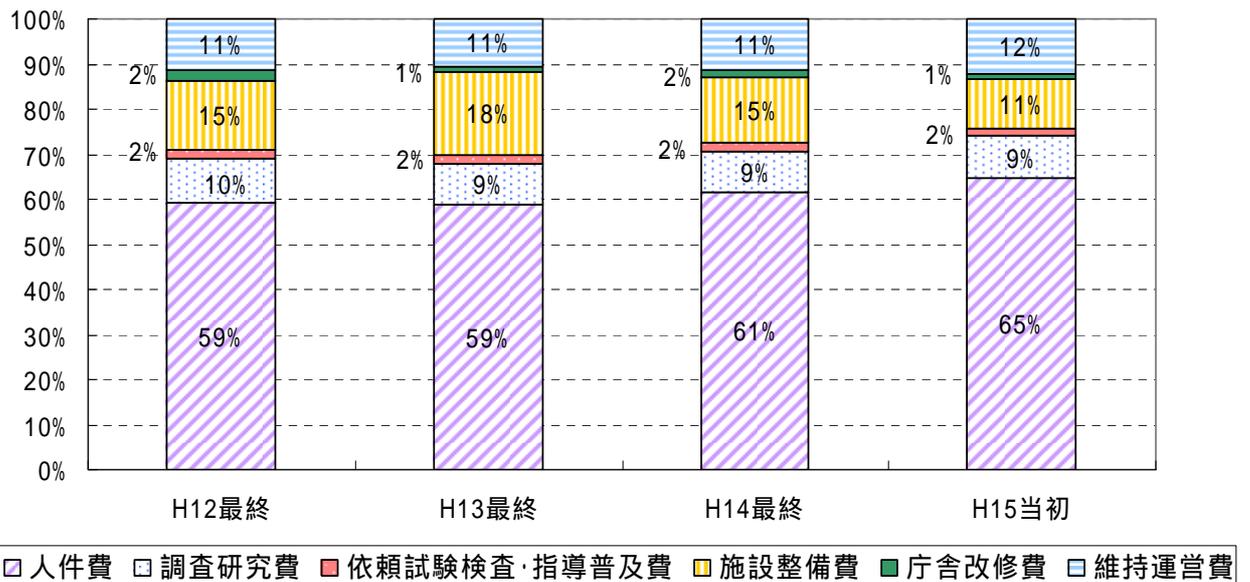
公設試予算とこれに係る施設整備費の推移 (国庫を含む)



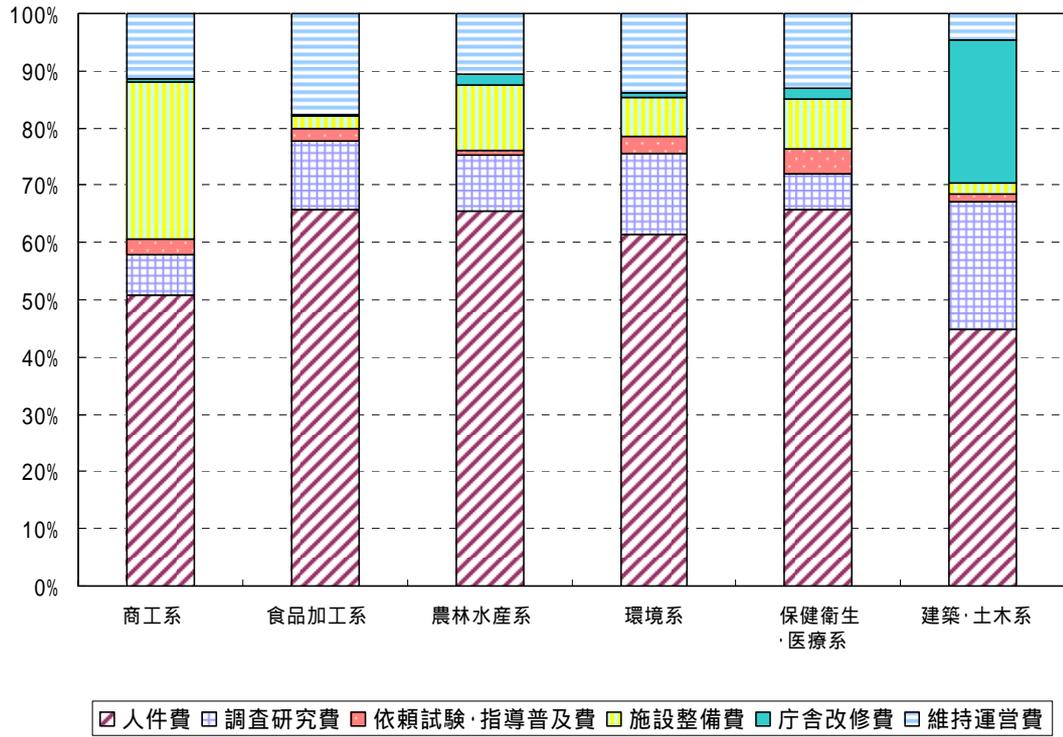
分類別公設試予算とその推移



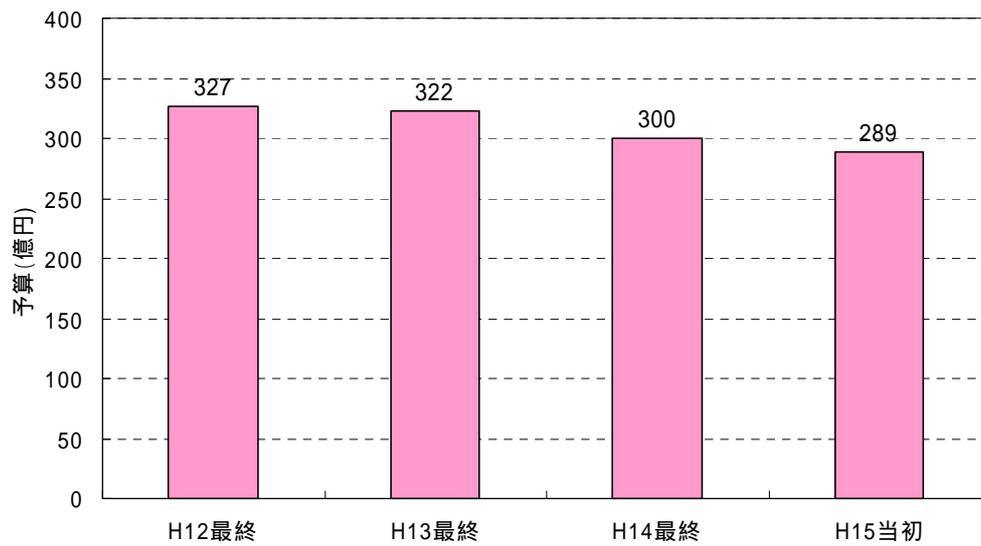
公設試の予算内訳比率とその推移



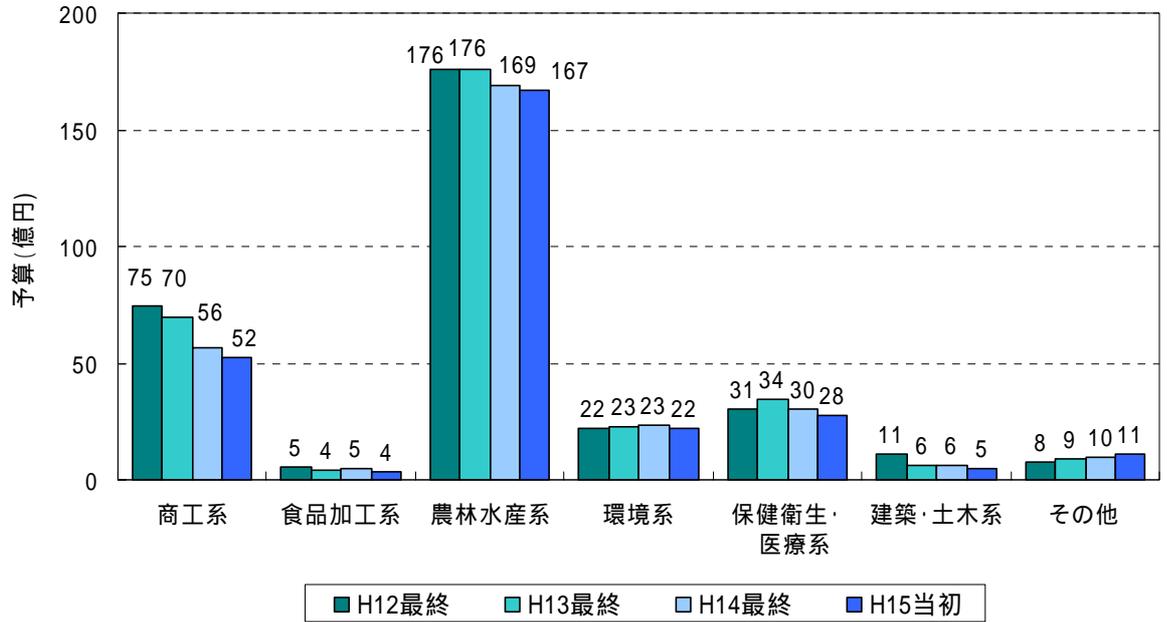
分類別の公設試予算分布（平成14年度最終）



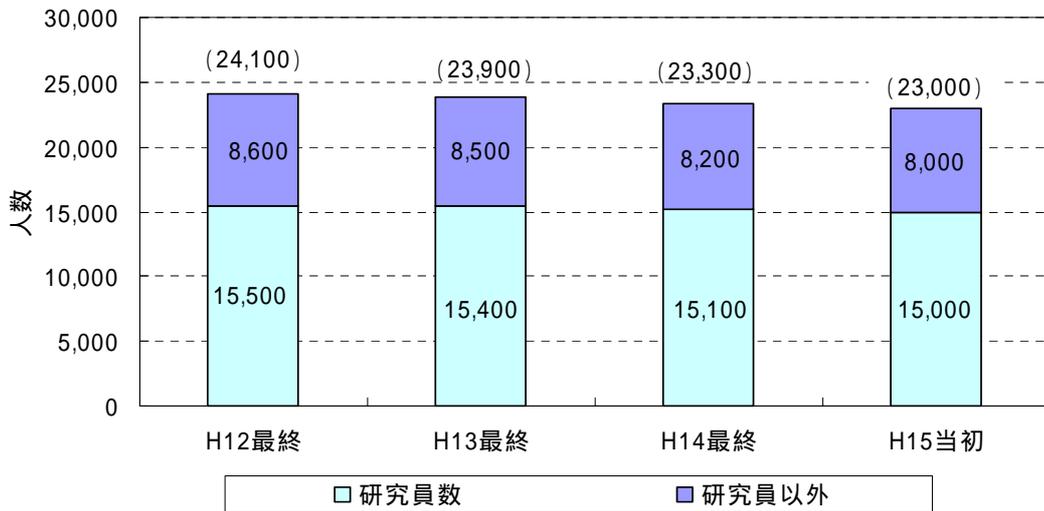
公設試の調査研究費の推移



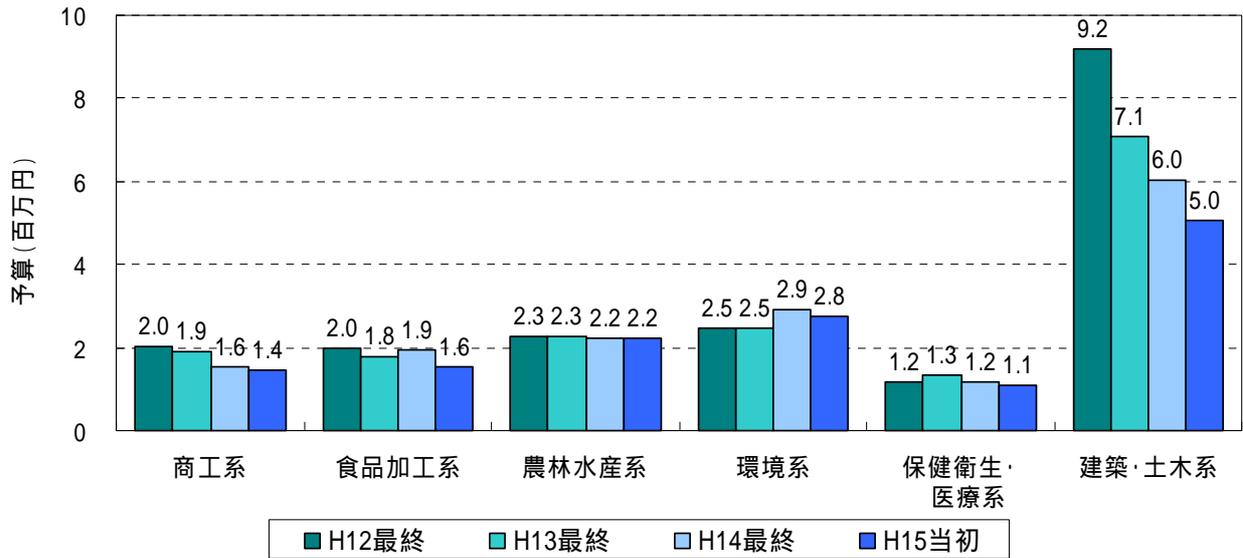
分類別公設試の調査研究費とその推移



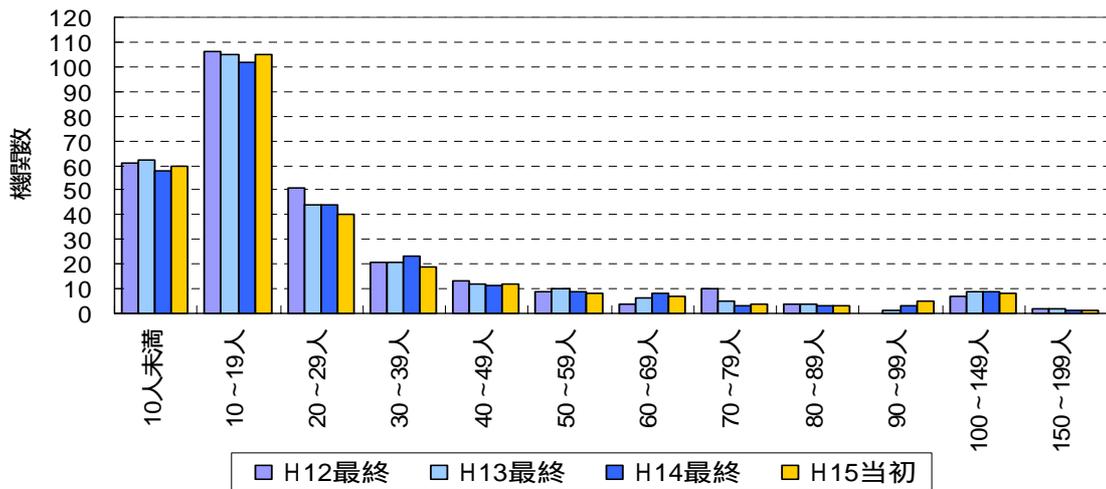
公設試の職員数とその内訳



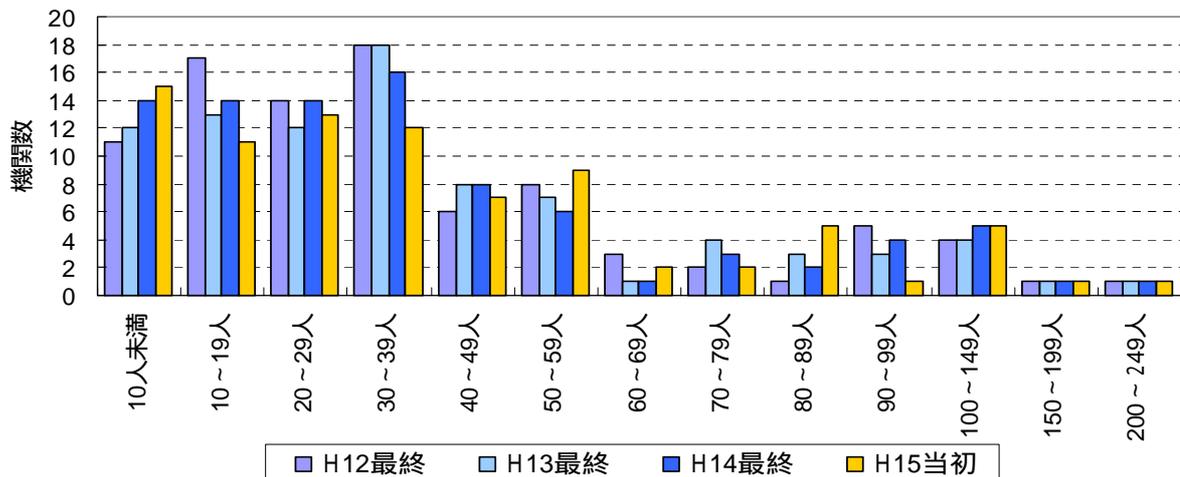
分類別公設試の研究者1人あたりの調査研究費とその推移



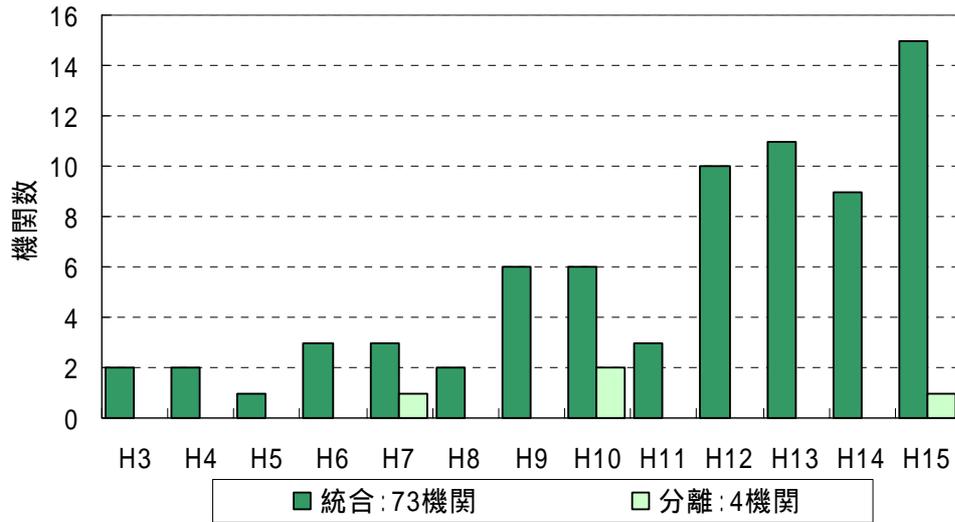
1公設試あたりの研究者数の推移(農林水産系)



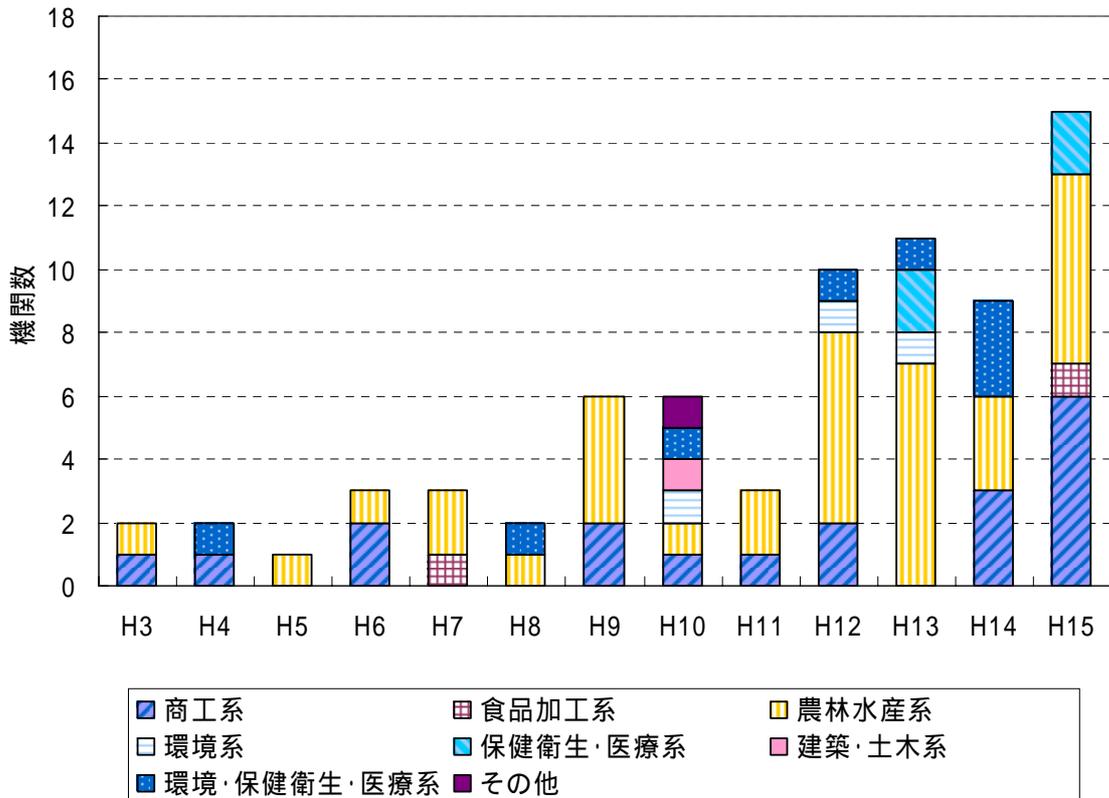
1公設試あたりの研究者数の推移(商工系)



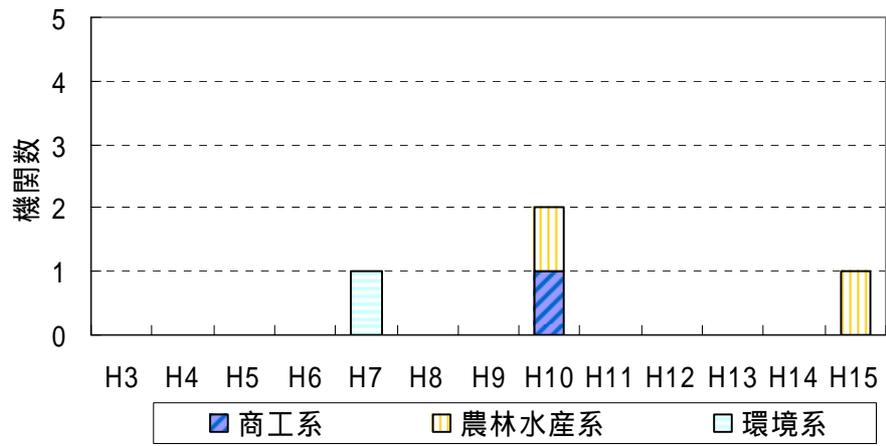
公設試の統合と分離の状況



分類別公設試の統合の状況



分類別公設試の分離の状況



都道府県・政令市の公設試験研究機関の設置状況等

< 概要 >

都道府県及び政令市の公設試は、地域を支える重要な産業や関連産業の育成を進める先導的な役割を担うという視点で、農林水産系の研究機関が数多く設置されている。

また、地域においては公設試の研究開発機能の充実・強化に向けて、組織の再編整備などに取り組んでいるところもあるが、公設試の予算額は年々減少傾向にあり、総じて停滞しているものと考えられる。

上段:総職員数、下段:H15予算総額(億) 施設整備費を含む

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農林水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
北海道 1,654 246.4								原子力環境センター	20	22	泊発電所周辺の放射線の監視,放射能分析・温排水影響調査の環境モニタリング,農業・水産の試験研究
								環境科学研究センター	54	7.6	大気環境の保全・野生動植物の保護・自然環境の保全,地球環境問題に関する監視・調査等
								衛生研究所	92	12.3	各種感染症,食品衛生,薬品保健,環境衛生,健康科学,生物科学に関する研究,調査
								地質研究所	45	7.2	地域資源の開発・利用・管理,国土利用保全,地下環境保全,地質災害の要因解明と防止に関する研究
								工業試験場	115	12.9	実用化技術の開発,地域企業等との試験研究,技術支援
								工業技術センター	26	2.1	技術相談事業,研修など
								食品加工研究センター	40	5.5	新製品・食品加工技術開発,中小食品製造企業に対する技術支援,大学・民間等との共同研究開発
								オホーツク圏地域食品加工技術センター	7	0.7	試験分析・試験研究,技術指導・技術交流,情報提供・人材養成
								十勝圏地域食品加工技術センター	7	0.7	圏域で生産される農水産物資源を活用,試験分析・試験研究,技術指導・技術交流,情報提供・人材養成
								中央農業試験場	133	93.9	果樹に関する試験研究を重点 稲作,畑作に関する試験研究
								上川農業試験場	44		稲作に関する試験研究を重点 畑作,園芸に関する試験研究
								道南農業試験場	29		園芸,稲作に関する試験研究
								十勝農業試験場	57		園芸,麦類,馬鈴しょ,とうもろこしなど畑作(豆類,てん菜)に関する試験研究に重点
								根釧農業試験場	73		酪農に関する試験研究
								北見農業試験場	53		牧草,園芸,豆類,てん菜など畑作(麦類,馬鈴しょ)に関する試験研究に重点
								天北農業試験場	27		草地,飼料作物などに関する試験研究
								畜産試験場	157		肉用牛・中小家畜など畜産・草地に関する試験研究に重点
								植物遺伝資源センター	19		植物遺伝資源の収集,特性調査,増殖・保存・開発に関する試験研究,作物種苗に関わる管理・調整
								花・野菜技術センター	46		花き・野菜に関する試験研究に重点,研修事業
								中央水産試験場	81		海況予測・環境保全,資源評価,増殖・魚類養殖・海産魚介類の防疫等水産技術の開発,調査研究,資源管理
								函館水産試験場	43		資源評価と資源管理技術,海況予測と環境保全,増殖技術,魚類養殖に関する調査研究
								釧路水産試験場	60		魚類等資源管理養殖技術・水産加工技術開発,水産物の安全供給に関する調査研究,海況予測・環境保全
								網走水産試験場	23	魚類等資源管理養殖技術・水産加工技術開発,水産物の安全供給に関する調査研究	
							稚内水産試験場	41	魚類等資源管理養殖技術・水産加工技術開発,海況予測・環境保全		
							栽培漁業総合センター	17	魚類・貝類・甲殻類等の種苗生産技術に関する調査研究		
							水産孵化場	55	9.8 河川湖沼漁業・生息環境など魚病に関する調査研究,さけ・ます増殖,種苗生産・養殖技術開発,品種改良・育種		
							林業試験場	85	10.6 森林・林業等の試験研究・普及指導,緑化樹関連産業の振興		
							林産試験場	153	16.8 林産関連の研究・普及		
							北方建築総合研究所	52	6.2 建築物の環境負荷低減技術・次世代型北方型住宅用技術開発,試験・調査・性能評価,技術振興		
青森県 653 81.0							環境保健センター	68	9.4 公衆衛生,公害及び環境放射線に関する試験検査,指導,研究,情報提供等		
							工業総合研究センター	62	9.1 新物質・新材料の創製,食品・金属材料加工技術・フラットパネルディスプレイ製造・評価技術に関する研究開発等		
							農林総合研究センター	370	45.0 畑作物・野菜病害虫に対する総合的防除技術,家畜繁殖・飼養管理技術,果樹等栽培技術に関する研究開発等		
							水産総合研究センター	106	12.3 漁業資源評価・管理,資源変動機構の解明に関する調査研究,水産資源開発,栽培漁業・沿岸漁場整備開発等		
							ふるさと食品研究センター	47	5.2 農林水産加工品の製造技術・品質評価・鮮度保持,未利用・低利用の農林水産物利用促進に関する研究開発等		
岩手県 437 58.9							先端科学技術研究センター	1	0.3 各種プロジェクト導入による先進的研究開発推進,超電導技術に関する先進的研究開発,磁気科学研究開発		
							地域連携研究センター	3	0.9 情報通信分野中心の基礎研究～応用研究等の場の提供・共同研究コーディネート,研究成果の技術移転サポート等		
							環境保健研究センター	47	7.0 細菌・ウイルス検査,健康危機管理・健康水準の向上に関する研究,食品収去検査,公共用水域・廃棄物調査等		

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
								工業技術センター	66	9.9	創業・新産業開発支援機関として環境・医療福祉・ハイオ・情報通信・新製造技術開発分野を重点的に研究・開発
								農業研究センター	213	25.0	独自品種開発・家畜改良・超省力低コスト生産技術開発・生態系活用の持続型生産管理技術体系確立等
								生物工学研究所	3	1.1	ハイテクノゾー-基礎的研究推進,生物工学研究センター-施設管理
								林業技術センター	35	4.0	森林の公益的機能把握技術解明,森林管理技術・保護技術開発,地域資源の有効利用技術等の開発等
								水産技術センター	62	9.5	新たな栽培・養殖対象魚種の技術・生産性の高い増養殖技術の開発,魚場環境維持・保全・高度情報化推進等
								内水面技術センター	7	1.2	内水面魚種の増殖に関する研究,種苗生産・養殖に関する研究
宮城県 463 56.1								保健環境センター	82	10.5	保健環境分野の科学的な中核施設・試験検査,調査研究,研修指導及び関係情報の収集・解析・提供
								原子力センター	8	2.0	女川原子力発電所周辺地域その他の環境放射能・放射線の監視測定・解析並びに原子力知識の普及
								産業技術総合センター	69	9.2	地域企業技術の高度化と市場性のある商品づくり支援,産学官連携下の新産業創出研究開発推進,地域産業振興
								農業・園芸総合研究所	88	9.4	農業・園芸・蚕業に関する試験研究・奨励指導,古川農業試験場等の試験研究,農業実践大学校研修連絡調整等
								古川農業試験場	63	6.9	水田農業に関する水稲新品種の育成,栽培技術の確立等の試験研究を実施
								畜産試験場	47	4.9	畜産振興を図るため,畜産に関する試験研究及び奨励指導
								林業試験場	22	2.4	森林の育成管理手法,木材利用加工・特用林産物栽培技術等に関する試験研究,林業技術者の養成,県民研修等
								水産研究開発センター	33	4.0	水産研究の総合的企画調整,情報処理システムによる情報化対応,資源管理型漁業推進,先端技術等研究開発促進
								気仙沼水産試験場	11	1.1	県北部沿岸海域の高付加価値魚貝藻類養殖生産,沿岸資源生態・漁場環境保全等の技術開発・調査研究
								内水面水産試験場	10	1.3	さけ・ます類等の種苗生産,増養殖試験,河川・湖沼の実態調査,生態系保全・漁場管理環境調査,魚病診断・治療等
								水産加工研究所	6	0.7	水産加工業の育成・振興に資するための水産加工品の開発・研究・指導普及
								栽培漁業センター	11	1.2	沿岸漁業振興のための栽培漁業推進拠点として,種苗生産及び放流
								がんセンター-研究所	13	2.5	がんの発症要因の解明とその診断・治療に関する基礎・応用研究,高度医療の確立とがん予防対策の充実
秋田県 638 113								衛生科学研究所	28	4	健康作りの疫学的手法,感染症予防対策,食品衛生対策,マスク・クリーニング,食品の安全性確保と機能性向上等の研究
								脳血管研究センター	190	52	脳卒中予防,脳卒中から脳を守る・回復(寝たきり防止)の研究,最善予防・診断・治療方法の確立等
								環境センター	20	3	有害大気汚染物質の調査研究,湖沼環境保全の調査研究
								農業試験場	111	12	水稲・野菜・花きの育成開発・省力高品質安定生産技術,ネギ産地拡大プロジェクト,がみりム対策技術研究
								果樹試験場	32	4	環境負荷低減技術の開発・普及,りんご・日本なし・ぶどう等の高品質・省力生産技術の開発
								畜産試験場	72	8	イネホルクアップサイレンジ,肉用牛の改良,特定JAS規格に対応した比内地鶏生産技術,牛の核移植技術開発
								水産振興センター	52	8	ハマハタの生態及び資源変動要因,トラフグ・クルマエビ等の種苗放流技術,イワガキ等地域特産品の増養殖技術開発等
								森林技術センター	25	3	生物多様性を考慮した森林管理技術,マツノサイゼンチュウ抵抗性マツ種苗の大量増殖,ニュータイプきのこ生産技術開発等
								総合食品研究所	39	5	食材に由来する高齢疾患予防要因の機能改正とその応用,白神微生物バンク構築と有効活用等の研究
								工業技術センター	39	7	EMC対策技術,地域適合のLCA診断技術,ものづくりIT融合化支援,メッキ素材の木質系材料への応用研究等
							高度技術研究所	30	7	応用磁気工学の情報記録分野(高密度垂直磁気記録)の実用化研究	
山形県 449 47.8								環境科学研究所	26	3.1	大気,水質,環境汚染等の調査・検査,環境問題解決への調査研究,環境情報提供,環境学習・保全活動の推進等
								衛生研究所	29	2.5	公衆衛生情報収集・解析・提供,疫学的調査研究,薬品食品等理化学試験,放射能測定調査,病理組織学的検査等
								産業創造支援センター	6	1.0	産業デザイン相談・指導,デザイン情報提供,情報通信の相談・指導等
								工業技術センター	99	14.3	技術情報収集提供,ISO推進,産学官交流推進,機械加工技術・超精密加工技術・電子技術・鋳造等の研究・指導等
								水産試験場	25	2.3	漁海況予報,資源管理,漁業試験調査の実施,栽培漁業及び浅海域の整備開発研究等
								内水面水産試験場	9	1.0	増養殖技術開発,魚病・防疫・治療に関する研究,普及指導,水産資源,培養・生態・環境水質に関する研究等
								農業試験場	85	7.1	農業経営,情報処理,農業機械,農作物栽培技術,低コスト栽培技術等の研究,農作物出荷前残留分析等
								砂丘地農業試験場	19	1.6	砂丘地野菜花き果樹栽培技術研究,品種育成選抜等
								園芸試験場	50	5.3	園芸作物の品種育成,組織培養・育種技術開発,優良種苗育成,果樹・野菜花き品種選抜・栽培,流通技術開発等
								養豚試験場	14	1.3	豚系統造成,飼育技術研究等
								農業研究研修センター	55	5.6	地域エネルギー-資源利用,中山間地農作物等栽培技術,畜産ハイテクノゾー-畜産環境科学研究所-関連研究等
							森林研究研修センター	23	2.0	研究情報管理・林業経営・木材材質特性・きのこ類品種開発研究,山菜類増殖技術等研究,林業技術普及・研修等	

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
								置賜総合支庁産地研究課	9	0.7	地域園芸に関する栽培技術の改善等
福島県 516 62.8								ハイテクラサ	84	16.3	製造業に関わる研究開発、技術支援・移転、試験・機器開放、人材育成、企業技術移転、共同研究による技術高度化等
								環境センター	22	2.4	環境アドバイザー・環境管理セミナー事業等の環境教育、大気汚染・水質汚濁・騒音・振動等の調査分析・試験研究等
								衛生研究所	31	2.8	微生物検査、血清学的検査・研究、薬品等の化学検査・研究、食品・生活衛生・地方衛生等の研究、臨床病理試験等
								環境医学研究所	7	1.0	健康障害の予防治療研究・実態調査、放射線障害の予防・治療、放射線の医学的利用に係る研究
								農業試験場	151	13.5	ハイテクノロジー活用新品種育成・高品質生産技術・低コスト生産技術開発、環境負荷軽減技術開発の試験等
								果樹試験場	36	3.7	果樹新品種育成とその効率支援技術開発、果樹系統適応性検定試験、主要品種栽培特性・安定生産技術確立等
								たばこ試験場	7	0.7	葉たばこの高品質・安定生産技術、総合病害虫管理技術、環境保全型葉たばこ栽培技術、大規模栽培技術の確立等
								畜産試験場	66	6.5	牛受精卵移植安定化技術・加齢牛安定的作出技術の確立、DNAマーカーを用いた育種手法開発等
								養鶏試験場	14	1.8	優良国産鶏の改良増殖普及、高付加価値生産鶏の選抜、優良肉用鶏選抜試験、鶏初期胚操作技術
								林業研究センター	30	3.0	高齢林分立地環境特性・施業技術確立、広葉樹林育成管理技術開発、防風林等の造成管理技術の確立等
								水産試験場	46	7.5	磯根資源調査、さけ資源管理推進調査、とら栽培漁業技術開発調査、漁業資源調査
								水産種苗研究所	10	1.9	資源増殖技術開発事業、アサリ種苗生産研究、藻場・干潟環境保全調査、温排水利用開発研究、資源増殖技術開発
								内水面水産試験場	12	1.7	淡水魚種苗生産企業化、養殖技術高度化・高付加価値魚作出研究、魚類防疫指導、会津ユキス供給体制確立技術支援
茨城県 406 44.7								公害技術センター	26	4.3	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等の公害問題、原子力施設周辺の環境放射線について監視測定、調査研究
								衛生研究所	22	2.8	医薬品・家庭用品試験検査、感染症・食中毒の病原体試験検査、食品・水に関する試験検査、遺伝子組換え食品検査等
								核医学研究センター	2	0.2	がんの早期発見の研究、循環器Ri診断の研究
								健康科学センター	7	2.1	保健情報収集・提供、生活指導・疾病予防のあり方研究、健康教育機会提供、健康づくり指導者への専門的教育研修
								工業技術センター	44	6	情報技術・医療・福祉・新製品技術等の研究開発、ワン・ワン技術創出総合支援、袖・笠間焼等の後継者育成等
								工業技術センター-繊維工業指導所	12	0.9	繊維関連技術相談・試験・袖デザイン・製織技術・染色技術の試験研究・相談指導、プラスチック成形技術・製品評価試験等
								工業技術センター-窯業指導所	10	1.1	窯業原料技術試験・研究、工芸陶磁器製造技術研究、工芸陶磁器技術者養成、陶磁器デザイン・商品開発技術研究
								農業総合センター-生物工学研究所	22	1.9	県独自のナシ・マン・水稲等の新品種開発、農業に頼らない生物防除技術の研究開発
								農業総合センター-園芸研究所	31	2.7	果樹・野菜・花き園芸作物の高品質化・省力化・低コスト化等確立、施肥、病害虫防除、流通加工に関する研究開発
								農業総合センター-農業研究所	27	3.6	水稲・普通畑作物品種選定、省力・低コスト生産技術、施肥改善技術、土壌改善技術等の確立、農業経営の調査研究等
								農業総合センター-農業研究所水田利用研究室	4	0.3	水稲の品種選定・栽培技術開発、水田利用技術の開発
								農業総合センター-農業研究所山間地帯特産指導所	5	0.8	茶・コンヤク・リンゴ・山菜等の特産作物低コスト・安定栽培技術開発、山間地域に適した新作物選定・定着化促進
								農業総合センター-農業研究所鹿島地帯特産指導所	5	0.8	ビーマン・センリョウ・キク等の栽培法開発、鹿島南部地域特性に適した新作物選定・栽培法開発
								畜産センター	40	3.7	受精卵移植・クローン技術等先端技術開発・応用、畜産環境保全技術開発、乳用牛飼養管理技術改善等
								畜産センター-養鶏研究室	13	0.9	鶏の飼養管理技術試験、育種資源改良・保存、特殊卵・肉鶏の高付加価値生産に関する試験
								畜産センター-肉用牛研究所	18	1.7	肉用牛の育種改良、飼養技術に関する試験、草地の造成・管理・利用試験、肉用牛後代検定
								畜産センター-養豚研究所	21	1.8	種豚系統造成、種豚改良技術確立試験、豚産肉能力検定試験、系統豚維持普及、未利用資源の飼料化試験
								林業技術センター	23	1.2	林業生産・環境保全・林産物に関する研究、林業者に対する研究成果の普及・指導
								水産試験場	49	5.5	資源評価・資源管理技術の確立、栽培漁業推進、漁海況予測技術の精度向上、水産加工技術の開発
							水産試験場漁業無線局	9	0.8	陸船間の通信業務、漁海況関係の情報収集・広報業務	
							内水面水産試験場	13	1.3	資源変動機構の解明、増養殖技術開発、漁場環境改善技術開発、河川資源動態調査	
							内水面水産試験場里美支場	3	0.3	在来水産生物増殖技術・放流技術・県北河川特産種養殖技術の開発、生態系の保全・解明	

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
栃木県 434 51.0								消費生活センター	3	1.1	消費者苦情等解決相談テスト、商品情報提供用試買テスト、消費生活関連情報の体験実験・各種実験講座の指導等
								保健環境センター	43	5.0	病原性微生物試験検査・感染症予防・疫学調査研究、食品・薬品等の試験検査、産廃・環境汚染等の調査研究等
								産業技術センター	97	9.7	機器開放等研究開発支援、技術情報の収集・提供、技術交流・連携、人材育成、研究開発、依頼試験・技術相談、支援基盤の強化
								繊維技術支援センター			
								県南技術支援センター			
								繊維物技術支援センター			
								窯業技術支援センター			
								農業試験場	132	15.2	農作物の品種開発、低コスト・高収益・高品質・安定生産・環境保全型農業技術開発、経営・生育診断システムの開発等
								水産試験場	18	3.7	水域環境・生態系の保全技術開発、河川湖沼の地域特産魚増殖技術開発、持続的生産可能な養殖技術の開発等
								県中央畜保健衛生所	28	0.9	家畜疾病の診断技術開発、家畜衛生向上技術開発、家畜疾病に関する調査・検査等
							畜産試験場	37	4.2	肉牛の効率的・高品質生産技術開発、系統豚・地域特産鶏研究、畜産環境研究等	
							酪農試験場	45	5.0	乳用牛の飼養管理技術開発、ハイテク酪農活用での大家畜生産技術開発、飼料作物研究等	
							林業センター	19	5.5	森林・林業・木材・きのこ関連の研究開発	
							県民の森管理事務所	12	0.6	鳥獣関連の研究開発	
群馬県 384 61.9							衛生環境研究所	36	4.5	衛生・環境分野における試験検査及び調査研究等	
							農業技術センター	124	13.9	オリジナル品種・栽培技術、持続型・環境調和型農業生産技術、低コスト・省力化技術、農産物高付加価値化技術開発等	
							蚕業試験場	41	4.4	オリジナル蚕品種製造供給、フラット繭生産技術体系化、桑の他用途生産技術・有効活用、新蚕品種作出技術開発等	
							水産試験場	21	2.5	魚類資源・生態系調査、人工アヒ種苗生産・アヒ飼育技術・種苗特性研究、飼料生動物培養技術研究、増養殖技術開発等	
							畜産試験場	53	6.7	高品質牛乳生産飼養管理、高品質肉牛生産、牛繁殖技術向上、豚飼養管理技術向上、特殊鶏生産技術等の研究	
							林業試験場	20	2.5	林木育種・遺伝資源保存、森林造成・保護・保全、木質バイオマス利用、木材利活用、きのこの類の人工栽培に関する研究	
							産業技術センター	62	24.7	中小企業技術パートナーとして相談対応・依頼試験・分析等支援、実用化開発研究・成果還元、情報提供	
						繊維工業試験場	27	2.7	試験研究、依頼試験・技術相談、中小企業技術研修、アドバイザー派遣、受託研究、情報・技術交流センター、情報提供等		
埼玉県 521 60.7							環境科学国際センター	53	8.6	大気環境、水環境、廃棄物管理、化学物質、地質地盤、騒音、自然環境、土壌・地下水汚染対策に関する研究	
							産業技術総合センター	106	17.6	新技術・新製品研究開発、産学官連携の推進、ベンチャー・新分野進出企業の支援、技術相談・交流、情報提供等超精密加工・高品位鋳造・浄化・滅菌技術等を重点研究	
							北部研究所	29			
							衛生研究所	77	11.5	公衆衛生向上のための調査研究、公衆衛生に関する試験検査・研修指導・情報の解析・提供	
							農林総合研究センター	256	23.0	安全安心な農産物生産技術、有機100倍運動達成への技術、新品種育成・優良種苗大量増殖技術等の開発	
千葉県 809 88.2							衛生研究所	59	7.4	公衆衛生向上調査研究、公衆衛生行政に関わる試験検査、保健所への技術研修、公衆衛生情報の収集・提供	
							がんセンター(研究局)	16	0.4	がんの実態究明と医療技術の研究開発	
							環境研究センター	65	8.3	研究成果還元活動、環境保全推進への情報提供、大気・水質・地質環境実態掌握・解析等に関する調査研究等	
							産業支援技術研究所	59	6.7	食品・バイオ・化学分野等の企業への技術支援・バイオ応用・IT活用技術等の研究開発、技術相談・支援、受託試験等	
							農業総合研究センター	309	29.4	新品種の育成、環境と調和した新しい栽培技術開発の試験研究等	
							畜産総合研究センター	152	16.7	安全で高品質な乳・肉・卵の効率的な生産、環境にやさしい畜産技術開発の試験研究等	
							森林研究センター	22	2.6	森林造成技術や県産材・林産物の利用技術の試験研究等	
							水産研究センター	100	11.1	水産資源、漁海況、増養殖、漁場環境、水産加工等の水産技術試験研究等	
							内水面水産研究センター	12	1.7	水産資源、増養殖等の水産技術試験研究等	
							栽培漁業センター	7	2.1	水産業資源の維持・増大に資する人工種苗の生産やその技術改良・開発等	
						東京湾栽培漁業センター	8	1.8	水産業資源の維持・増大に資する人工種苗の生産やその技術改良・開発等		
東京都 1353 186.7							環境科学研究所	51	9.2	ヒートアイランド対策、水質土壌環境、内分泌かく乱物質、自動車排出ガス対策、有害廃棄物、騒音振動対策等に関する研究	
							健康安全研究センター	386	40.8	感染症予防、医薬品等の品質・安全性、食品安全性、大気・水等安全性、化学物質の生体影響等に関する調査研究	
							(財)東京都医学研究機構 神経科学総合研究所	291	48.2	ニューロ構造等解析、脳高次機能・障害メカニズム等研究、脳の発生・異常研究、神経難病の予防・治療に関する研究等	

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
								精神医学総合研究所			精神疾病態解明,痴呆性疾患発症機序・予防,ストレス障害等の病態解明,薬物依存の精神医学に関わる研究等
								臨床医学総合研究所			細胞増殖機構制御と診断・治療法開発,先天性疾患起因遺伝子解明,アレルギー性疾患等の治療法開発等
								都立産業技術研究所	263	37.1	産業用貴金属合金高精度分析等技術開発,産学公連携研究,制御用OSハドウェア化等経常研究,共同研究等
								都立皮革技術センター	17	2.6	製革技術改善,新製品の開発,革・革製品の消費科学的研究,副産物の有効利用に関する研究等
								農業試験場	73	8.2	経営モデル作成・地域流通対策,情報技術活用の都市農業支援システム,中山間地活性化技術,資源リサイクル技術等開発
								畜産試験場	54	5.4	個性ある農家育成のための畜産物特産化,生産段階における畜産物安全性確保,資源循環技術開発
								水産試験場	96	17.0	ハルビウ都TAC更新用ABC算出研究,キヌガイ資源管理法開発,天然フココジン資源回復研究,磯根資源動態調査等
								林業試験場	13	1.8	多摩産材品質向上,間伐材土木用資材・木質バイオマス等利用開発試験,地域材流通調査,森林資源モニタリング試験
								食品技術センター	15	3.4	鶏卵鮮度非破壊測定・製あん有効成分保持研究,すり身乳化利用の新食材開発,食品微生物検出システム構築等
								土木技術研究所	47	8.6	直下地震被害予測システム構築・運用,耐震性・地盤震動特性・局地的集中豪雨による地域洪水現象の研究等
							東京消防庁消防科学研究所	47	4.4	災害の性状分析・把握,災害活動の効率化・安全化研究,都民が利用できる防災技術研究開発,火災原因究明鑑定	
神奈川県	658 77							産業技術総合研究所	159	22	産学公連携での研究開発・技術支援・人材育成等で,中小企業の新製品開発・研究開発力向上等を技術面で支援
								環境科学センター	60	8	環境問題について行政連携の環境監視・測定・技術支援,情報発信,環境保全啓発等の実施,環境保全試験研究
								農業総合研究所	108	9	県独自の新品種の育成,低コスト・省力生産技術,安全な農作物の生産技術等の開発と改良普及に必要な試験研究
								衛生研究所	104	23.5	公衆衛生増進の調査研究,試験検査,研修指導,情報収集・解析・提供,感染症予防,食品・医薬品安全性の確保等
								温泉地学研究所	17	1	県土の地質,地震,温泉,地下水等の調査研究
								自然環境保全センター	66	1	自然環境保全,森林機能発揮への研究,丹沢大山自然環境保全対策,未利用木質資源利用技術開発等
								畜産研究所	45	3	家畜の改良・増殖技術,高品質畜産物の省力・低コスト生産技術等の試験研究
							水産総合研究所	86	7	水産業振興に必要な試験研究・普及教育,東京湾・相模湾の水産資源の適切な管理と持続的利用方策等	
							がんセンター臨床研究所	13	2	がんの発生・増殖進展の要因・機構の総合的研究,診断,治療,予防方策立案への臨床応用を目指した研究開発	
新潟県	433 56.7							保健環境科学研究所	56	5.8	検査・分析法研究,病原微生物同定,食品等規格検査,温泉水成分分析,環境モニタリング,情報収集・解析,研修指導等
								工業技術総合研究所	92	14.4	産学官の研究者参画でプロジェクト方式の戦略的・高度な応用技術開発,共同研究,地域コンソーシアム型研究受託事業
								醸造試験場	7	0.7	品質管理・高級酒製造・実地・公害防止等の酒造技術を研究,市販酒指導,酒造従業員への技術指導等
								放射線監視センター	9	1.9	環境試料中の放射性物質や環境中の放射線量のバックグラウンドレベルの把握とその変動要因の解明
								農業総合研究所	196	23.0	戦略的経営管理技術・バイオテクノロジー・高度先端技術が最重点,新潟米生産体質強化,複合営農推進技術開発等
								水産海洋研究所	42	6.4	漁業・資源管理・増養殖・製造加工関連技術開発推進,リモートセンシング・バイオテクノロジー応用,低コスト利用技術等の開発
								内水面水産試験所	21	2.3	資源培養,適正管理技術確立,バイオテクノロジー活用,魚病対策技術の確立,増養殖技術開発,効率化
						森林研究所	10	2.2	森林資源造成,特用林産物等の栽培,高性能林業機械導入等での経営改善,病虫害等防除,森林防災機能に重点		
富山県	386 50.4							バイオテクノロジーセンター	26	0.7	バイオテクノロジー分野に係る応用研究
								環境科学センター	26	3.3	大気汚染,水質汚濁,騒音・振動,土壌汚染,地下水障害及び産業廃棄物に係る監視,測定及び調査研究
								国際健康プラザ国際伝統医学センター	6	1.9	伝統薬物等・健康運動法・休養法の調査研究
								衛生研究所	39	5.3	がん・代謝異常・染色体異常等の予防及び衛生物・感染症等の原因究明等の研究,食品・環境の検査・調査研究等
								薬事研究所	17	2.2	薬業振興・保健衛生向上の試験研究及び技術指導,製剤・薬理毒性試験研究,バイオテクノロジー・和漢薬等試験研究等
								工業技術センター	60	10.8	中小企業への技術支援,研究開発,各種情報提供,教育連携事業等による科学技術振興
								総合デザインセンター	4	1.3	県内企業デザイン開発支援,イリアマ/地域とのコラボによる商品開発,富山Pログツ製品選定と販路開拓支援
								農業技術センター	116	13.4	高品質・安定生産技術確立,低コスト・省力化技術開発,農業経営高度化技術確立,環境にやさしい農業技術確立等
								食品研究所	18	2.4	県内産加工原料の特性評価試験,食品加工技術の改良開発に関する実用化試験,加工食品用新素材開発試験等
								林業技術センター	40	4.8	多雪地帯での森林の公益的機能解明,森林機能による育成管理,中山間地域での特用林産物推進等
						水産試験場	34	4.4	漁業資源の生態解明と評価精度向上,深層水水産利用研究,内水面漁業の増養殖調査研究		

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
石川県 471 47								工業試験場	83	12	企業への技術相談・指導・装置・材料等の試験・測定・分析,重点4分野(環境・ライフサイエンス他2分野)研究・開発等
								保健環境センター	66	6	健康・環境の調査・研究,環境の微量成分等の試験・検査,測定・分析,環境のモニタリング,保健衛生等の研修指導等
								白山自然保護センター	16	1	白山地域の自然と文化の教育普及,自然保護管理,動物・植物・地質・人文等に関する基礎的・応用的な研究等
								農業総合研究センター	118	10	品質等で県ブランド化志向研究,地域の気候や土壌・営農形態に合った農業技術開発,環境保全型農業技術開発等
								畜産総合センター	26	4	家畜の改良増殖,肉用牛・酪農・養豚・養鶏・環境保全・飼料作物などに関する試験研究と成果普及,飼料分析
								林業試験場	31	2	森林維持造成の管理技術開発,有用材木の育成・育種技術開発,高収益林業生産・木材資源高度利用技術確立等
								水産総合センター	88	9	魚種資源に関する調査・研究,ハイテクワゴンによる魚類品種改良,漁況海況情報の収集・提供,栽培漁業指導等
								リハビリテーションセンター	20	2	障害のある方々に地域の関係機関・諸施設との連携の下,社会復帰目指して専門的・総合的なリハビリテーションを実施
							こころの健康センター	23	1	精神保健および精神障害者の福祉に関する知識の普及,調査研究,相談および指導等	
福井県 369 55								原子力環境監視センター	15	4.9	環境放射線モニタリングに関する企画,研究開発等,環境放射線監視テレメータシステムの運用等
								衛生環境研究センター	47	7.4	病原性微生物による疾病に関する調査研究,食品等の検査・分析・調査研究,都市中小河川や湖沼の汚濁解析調査等
								工業技術センター	85	13.7	研究開発,技術相談・技術指導,依頼試験・設備利用,技術情報の提供,技術研修・人材育成等
								農業試験場	76	8.3	良質良食味米の生産技術についての研究,寒冷地南部向け水稻品種の育成,交雑育種(交配)による新品種育成等
								園芸試験場	26	2.7	地域農産物の新品種の育成,特産農産物の生産技術の向上,高品質化,環境に配慮した農業技術の開発
								畜産試験場	26	2.7	高品質生乳生産技術の確立,受精卵移植技術の高度化,定着,若狭牛の品質向上技術の確立等
								水産試験場	33	6.2	水産資源の合理的利用促進,養殖技術の開発,漁場環境モニタリング
								栽培漁業センター	13	1.8	栽培漁業の種苗生産技術開発研究,放流技術開発調査研究
								内水面総合センター	11	2.1	内水面漁業に関する調査研究および普及啓発の実施
								総合グリーンセンター	23	3.4	林木育成と保護技術,森林の造成とその管理に関する研究,特用林産物の品種改良と栽培技術等
							雪対策・建設技術研究所	14	1.8	路面の凍結防止・融雪,排水性舗装等の雪対策技術,環境土木工法や景観ソリューション技術開発など環境,景観技術等	
山梨県 274 36.8								衛生公害研究所	22	3	水道水質試験,温泉分析,医薬品等の試験,地方病調査,食中毒に関する細菌調査,感染症に関するウイルス検査等
								環境科学研究所	23	4.6	環境変化による自然への影響・生態系保全等の研究,環境学習機会・場の提供,環境関連情報収集・提供等
								森林総合研究所	33	3.1	環境保全機能調査研究,森林副産物生産技術開発,効率的木材生産作業システム確立,情報収集提供,研究成果刊行等
								工業技術センター	57	8.3	特許公報類編集・加工・特許等の相談・指導,技術情報収集・加工・提供,材料等に関する指導・相談,試験研究
								富士工業技術センター	21	2.4	繊維・機械電子に関する研究・指導
								水産技術センター	14	2.7	河川・湖沼に生息する魚の増殖・養殖研究・指導,種苗生産
								総合農業試験場	42	5.3	栽培技術改良,病害虫防除,土壌改良等の試験研究,種苗配布,技術指導・技術講習,依頼分析,病害虫発生予察等
								果樹試験場	30	3.4	醸造用を中心とするブドウ品種育成研究,ブドウ・モモ・スモモ等の栽培法に関する試験,果樹の病害虫防除に関する研究
							畜産試験場	14	1.7	系統豚組合せ試験,未利用素材の豚・鶏飼料化技術開発,豚の改良増殖,規格卵生産飼養管理技術確立等	
							酪農試験場	18	2.3	牧草の新品種開発,牧草・飼料作物安定多収・貯蔵技術の確立,ふん尿処理技術の開発,飼料分析,飼料生産等	
長野県 454 42.87								衛生公害研究所	51	4.70	保健衛生,食品衛生,医薬品等,水・土壌環境,大気・室内環境・騒音・振動,環境化学物質,廃棄物に関する調査研究
								情報技術試験場	38	3.85	技術移転が期待される新規性高いテーマの基礎・応用研究,依頼試験,設備開放,技術アドバイザー・派遣,人材育成等
								工業試験場	30	3.10	技術相談,依頼試験,設備利用,技術アドバイザー・指導人材育成,共同研究,受託研究
								精密工業試験場	42	4.22	基礎研究,産学官共同による技術開発研究,技術相談・支援,人材育成・交流,材料・製品性能試験等の依頼試験
								食品工業試験場	22	1.89	精密測定・加工,表面処理,化学分析,電子,薄膜化技術等分野で,技術指導相談,依頼試験,施設開放,応用・開発研究
								農業総合試験場	27	2.92	農業試験研究企画,調整,環境保全・農業機械性能向上等試験,農業経営・ハイテクワゴン活用育種等の調査研究
								農事試験場	24	2.39	主要作物に係る栽培・品種改良・病害虫・土壌,肥料,高冷地における栽培等の試験研究
								果樹試験場	26	2.21	果樹に係る栽培・品種改良・病害虫・土壌,肥料の試験研究
							野菜花き試験場	36	3.67	野菜・花き・特用作物に係る栽培・品種改良・病害虫・土壌の試験研究 菌茸に係る栽培・品種改良の試験研究	

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
								畜産試験場	55	5.46	牛・豚・鶏に係る飼養管理・繁殖・能力検定の試験研究, 牧草・飼料作物・飼料に係る試験研究
								中信農業試験場	23	2.58	地域畑作物の栽培に関する試験研究, 大豆・とうもろこし・そば・加工トマト品種育成
								南信農業試験場	24	1.93	地域作物の品種育成・栽培に関する試験研究, 地域作物の病害虫・土壤肥料に関する試験研究
								水産試験場	31	3.39	淡水魚関連試験研究, 優良種苗の生産配布, 養殖業・河川湖沼漁業の技術指導, 寒天製造技術改良に関する試験
								林業総合センター	25	0.56	機械化・育林・特用林産・木材等の林業関連の研究開発, 森林・林業の知識や技術の普及
岐阜県 369 48.8								科学技術振興センター	25	8.0	科学技術政策の立案機能強化, 科学技術企画・指導, 外部人材活用強化, 科学技術研究交流, 研究開発の重点化等
								保健環境研究所	35	4.3	健康科学・保健科学・環境科学分野の研究開発, 健康・環境関連の調査研究, 同行政検査・依頼検査
								生産情報技術研究所	29	3.0	情報システム, ネットワーク, ロボット関連の研究開発
								製品技術研究所	49	5.2	新材料・製品開発, 機能性付与技術, 新システム・プロセス開発・構築, 生産技術高度化等の研究開発, 材料・製品試験等
								セラミックス技術研究所	23	2.0	陶磁器・ファイバセラミックス・耐火物・窯業原料関連の研究開発, 材料・製品試験, 技術指導
								生活技術研究所	17	1.4	材料・住宅・住環境・福祉用具・家具・人間生活工学・環境・リサイクル関連等の研究開発, 材料・製品試験, 技術指導
								農業技術研究所	49	4.9	水稲・野菜・果樹・花卉等に関する品種開発, 栽培技術研究開発, 環境保全技術関連の研究開発, 技術支援・指導
								中山間農業技術研究所	26	2.4	作物・野菜・花卉・果樹の育種及び栽培技術の研究開発, 技術支援・指導
								生物産業技術研究所	25	2.1	作物等の先端育種・昆虫機能・微生物機能・蚕糸技術分野関連の研究開発, 蚕糸技術の指導
								畜産研究所	60	7.6	牛・豚・鶏の育種改良, 飼養管理, 飼料作物栽培・調整, 畜舎環境等の畜産分野関連の研究開発, 技術支援・指導
							淡水魚研究所	15	6.4	河川漁業・内水面養殖業の研究開発, 希少魚の保護・繁殖研究, 技術支援・指導	
							森林科学研究所	16	1.5	森林環境・森林資源生産・管理, 森林資源利用に関する研究開発, 技術支援・指導	
静岡県 571 76.6								環境衛生科学研究所	74	10.5	有害科学物資の影響, 大気・水質の保全, 感染症・食中毒の防止, 医薬品・食品の安全性
								林業技術センター	25	2.7	優良材生産技術, 林業用機械, 県産材の特性, 森林才公益的機能の維持, 野生生物の生態, きのこ生産
								沼津工業技術センター	21	2.4	ハイテック技術, 機械・電子等に関わる共同・受託研究, 技術支援・相談, 依頼試験・分析, 設備等の貸出, 情報提供等
								富士工業技術センター	19	3.5	製紙・紙加工, 機械・電子, 薄膜等に関わる受託試験・分析, 設備等の貸出等
								静岡工業技術センター	59	7.7	マイクロメカニクス, 新素材, 電子, 機械金属, 工芸, 食品, リサイクル・環境, 福祉機器開発に関わる共同・受託研究, 技術支援等
								浜松工業技術センター	35	5.3	繊維, 機械, 金属, 表面加工, 光, 電子・音響に関わる研究等
								農業試験場	107	13.2	農産物の優良品種・新しい作物の開発, 機能性活用, 環境保全機能の活用研究等
								茶業試験場	30	4.0	優良品種の早期育成, 栽培管理技術, 良質茶安定生産, 製茶技術, 新製品研究等
								柑橘試験場	35	4.5	みかん栽培技術, 果樹の病害虫, 土壤肥料・栄養生理研究等
								畜産試験場	40	4.7	乳牛・肉牛改良繁殖, 育成・飼養管理, 飼料作物, 環境保全研究等
								中小家畜試験場	28	3.6	豚・鶏の改良繁殖, 育成・飼養管理, 堆肥リサイクル, 環境保全, 畜舎排水処理技術研究等
								水産試験場	85	12.5	資源管理型漁業, 栽培漁業, 増養殖技術, 水産利用加工, 漁場環境保全, 深層水利活用研究等
							栽培漁業センター	13	2.0	有用魚類の種苗生産, 特産魚種の開発, 魚類養殖研究等	
愛知県 728 95.1								産業技術研究所	71	22.0	試験研究の総合的な企画・調査・調整, 産学官連携大型プロジェクト研究, 機械・金属・プラスチック・木材等の研究開発
								常滑窯業技術センター 常滑窯業技術センター-三河窯業試験場	16		陶磁器・タイル・瓦・レンガ・植木鉢・食器・セラミックス・新素材などに関する研究開発
								瀬戸窯業技術センター	14		陶磁器・和洋飲食器・ハルティ・ファイバセラミックスなどに関する研究開発
								食品工業技術センター	34		醸造食品・菓子・調理加工食品などに関する研究開発
								尾張繊維技術センター	30		毛織物の製織技術・染色加工技術・アパレル技術に関する研究開発
								三河繊維技術センター 三河繊維技術センター-豊橋分場	26		綿織物・化学繊維等の製織技術・染色加工技術・アパレル技術・ローブ等の産業用資材に関する研究開発
								がんセンター(研究所)	55	17.0	悪性新生物に関する予防・診断・治療についての調査研究
								農業総合試験場	237	27.8	農業経営革新する新品種・技術開発, 産業として自立する・環境調和し持続的発展する農業を支える技術の開発等
								心身障害者リハビリテーション発達障害研究所	53	6.3	発達障害研究・遺伝子～胎生期・出生後の発達障害原因解明・予防法確立, 障害への新治療法・教育方法開発等
								水産試験場	59	6.0	企画・普及, 海面増養殖・内水面増養殖・水産資源・漁場環境分野での水産技術の開発・普及
							衛生研究所	42	5.0	感染症発生動向等調査研究, 食品添加物・医薬品・毒性物質等の試験検査, 公衆衛生情報の解析・提供, 研修指導	

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
							森林・林業技術センター	25	3.0	木材新利用・新商品開発,木材高付加価値化・利用開発研究,研修,普及指導,木材開放試験室業務,林木育種事業	
							環境調査センター	66	8.0	環境情報コンピュータ処理・解析,大気中有害化学物質,湖・海の水質・底質監視や保全,騒音や振動等の調査・研究	
三重県 326 40							科学技術振興センター	326	40	産学官共同研究管理,感染症・食の安全・省資源化・リサイクル技術・農業化学肥料低減等の研究,施設・器機開放等	
滋賀県 352 54							琵琶湖研究所	20	3.4	プロジェクト研究,特定・基礎研究,内湖の生物多様性維持機構解明・メカニズム検討,琵琶湖未来環境実験計画等	
							琵琶湖博物館	43	8.6	総合・共同・専門研究,研究調査の成果を踏まえた企画展の開催等,資料整理と情報利用室運営,交流事業等	
							森林センター	12	1.7	試験研究,林業普及,育種,優良種子確保,菌根性きのこの安定生産・長伐期施業に対応する森林管理技術開発等	
							衛生環境センター	45	8.3	食品・水,公衆衛生,食品・家庭用品,飲料水・温泉・環境放射能,環境衛生,河川等の水質に関する調査研究等	
							成人病センター研究所	12	3.7	ガン,心臓疾患,脳血管疾患等の診断・発生メカニズム・治療法開発等の研究,臨床・研究一体の研究,基礎医学研究等	
							工業技術総合センター	40	5.7	技術分野は機械・電子・化学・食品・窯業,新製品開発,新技術導入支援の研究開発,技術相談・指導,器機開放等	
							東北部工業技術センター	26	3.4	技術分野は繊維・有機環境材料・機械・電子・金属材料,新製品開発等支援の研究開発,技術相談,器機開放等	
							農業総合センター 農業試験場	70		水稲・麦・大豆等品種改良,高品質生産,未利用有機性資源の高度循環利用・中山間地域獣害回避技術等開発等	
							茶業指導所	8	15.4	近江の茶の高品質安定生産技術,環境こだわり農業を支える茶園管理技術開発	
							畜産技術振興センター	46		加工技術活用の優良牛生産研究,和牛肉おいしさ要因解明,山野が育むふると牛づくり,TMRによる給与試験等	
							水産試験場	30	3.8	魚病対策,重要魚貝類資源管理,アジ漁況予報,温水性魚貝類増養殖対策,外来魚資源抑制等調査研究等	
京都府 370 47.4							中小企業総合センター	71	9.5	中小企業の経営力・技術力両面支援,経営・技術に関する指導・調査・研究,情報提供,人材育成,融資斡旋支援等	
							織物・機械金属振興センター	37	4.1	経営相談・診断,セミナー開催,現地技術指導,依頼試験検査,新用途織物研究開発,産学官共同研究,情報提供等	
							保健環境研究所	47	7.1	感染症,食品衛生,食品添加物,食品汚染物質,医薬品,化粧品,毒物,衛生動物,廃棄物,大気汚染等の試験・調査研究	
							農業資源研究センター	22	3.0	ハイテクゾーンによる府特産農産物の新品種の作出・作出技術の開発,病虫害防除技術の開発等に関する試験研究	
							農業総合研究所	45	5.2	研究成果普及,農業経営研究,品種・栽培試験,野菜の安定生産技術確立,農業生産環境保全試験,病害虫試験等	
							丹後農業研究所	17	1.7	丹後産米品質向上,直播栽培による省力化研究,作物安定生産技術確立,新規品目導入検討,果実貯蔵管理試験等	
							茶業研究所	20	1.9	宇治在来種を遺伝資源とし優良品種育成・選定,合理的施肥管理技術確立,減農薬栽培法推進,新製品開発研究等	
							畜産技術センター	50	6.8	家畜・飼料作物に関する試験研究,成果の普及,経営指導,肉用牛の改良,農業後継者の研究等	
							海洋センター	45	6.4	資源管理型漁業・栽培漁業,効率的源利用方策,水産資源増養殖・種苗生産,魚病に関する調査研究,技術開発等	
							林業試験場	16	1.7	山林の管理法,病害虫の研究等	
大阪府 537 48.282							産業技術総合研究所	171	25.9	加工成形・金属材料・金属表面処理,制御情報等分野の産業技術,皮革工業技術に関する試験・研究・指導・普及	
							公衆衛生研究所	126	15.63	細菌・ウイルス感染症,環境水質等公衆衛生に関する調査研究,試験検査,研修教育,相談指導,情報収集,解析,提供	
							環境情報センター	69	0.6	環境情報収集,発信,環境教育,環境保全技術等知識の普及,環境状況監視,緊急時措置,環境監視関連試料分析等	
							食とみどりの総合技術センター	108	3	農業関連優良種育成・増殖,農林業生産技術・経営技術・食品加工・流通・循環資源再生利用に関する調査,研究等	
							水産試験場	17	2.5	大阪湾における漁況・海況調査研究,内海生態系・水産資源調査研究,種苗生産・育成・放流,研究成果普及等	
							産業開発研究所	37	0.53	産業経済・企業経営に関する調査・研究,大阪経済白書の作成	
							産業デザインセンター	9	0.12	産業デザインに関する相談・指導,人材育成,研究,情報発信,デザイン,デザインマネジメント研究,デザイン先端技術の研修等	
兵庫県 530 67.7							生活科学研究所	15	1.6	生活の安全・安心に関する調査・試験研究,苦情原因究明テストの実施,指導者養成講座,生活科学シンポジウム開催	
							健康環境科学研究所	77	12.0	細菌性疾患の試験研究,食品安全の検査分析,ダイオキシン等の健康・環境面研究,水質汚染等の試験研究,モニタリング	
							福祉のまちづくり工学研究所	14	1.9	建築物,道路など面的な福祉のまちづくり研究,住宅,福祉用具,義肢装具,コミュニケーション機器・システム等の研究開発	
							工業技術センター	94	16.0	技術実用化にむけた機械材料,精密計測,環境保全,ハイオ,情報等研究開発,技術支援,地場産業関連試験研究等	
							農林水産技術総合センター	329	36.0	生産者・消費者ニーズ直結の技術開発,実証試験,農林水産業が持つ環境,多面的機能の研究,普及指導,教育等	
							東洋医学研究所	1	0.2	東洋医学の研究治療,成果の普及,人材育成,漢方・鍼灸治療に関する研究,伝統医学学習講座の開催	

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
奈良県 309 37.3								工業技術センター	43	5.4	依頼試験、技術相談、人材養成、設備機器開放、講演会開催、技術情報収集提供、知的所有権センター運営、計量器検査等
								農業技術センター	92	9.3	産学連携による先進技術・地域即応型農業技術・環境保全と農地の維持管理技術の開発、農業交流支援
								森林技術センター	35	3.9	森林保全・管理技術の確立、林業技術開発、木材加工・利用技術の開発、特用林産物の効率的栽培技術の開発
								畜産技術センター	35	6.4	大和肉鶏維持改良、機能性食卵開発、高品質豚肉開発・環境保全試験研究、ハイブリッド利用高品質和牛生産等
								保健環境研究センター	52	5.6	大気・放射能・河川水・排水・食品添加物・残留農薬・動物医薬品・感染症・食品衛生等に関する検査・研究
								薬事研究センター	8	1.0	医薬品等試験研究・指導、薬用植物品質評価、製剤研究・指導、微生物試験研究・指導、薬用植物栽培・調整加工
								橿原考古学研究所	44	5.7	埋蔵文化財の調査研究、資料の保管と活用、遺物の保存処理、国際交流
和歌山県 308 30.8								環境衛生研究センター	31	4.3	感染症発生動向調査等疫学的調査・研究、感染症病原菌・残留農薬・大気汚染・放射能測定等に関する調査・研究
								工業技術センター	70	8.3	産学官共同研究、新商品開発、試験分析・技術指導等の研究開発支援、エレクトロニクス・デバイス用有機材料研究推進等
								農林水産総合技術センター	15	1.4	試験研究体制・企画調整機能充実・強化、共同研究推進、人材確保育成、試験研究環境整備、研究成果公開・普及等
								農業試験場	39	3.4	果菜類等の良品・多収品種選定、水稲等の防除技術開発、病害虫生態解明、環境保全型土壌・施肥管理技術確立等
								果樹試験場	22	3.1	柑橘類中心の新品種育成、栽培技術開発、安定生産流通技術、果樹園栽培管理労力軽減等の試験研究等
								果樹試験場かき・もも研究所	10		かき・もも中心の落葉果樹優良系統探索、省力的低樹高栽培、省力・軽労化技術開発、流通・貯蔵技術試験研究等
								暖地園芸センター	27	2.6	切花の技術開発・新品目探索、特産園芸作物優良種苗の維持・増殖試験研究、梅の基礎的な生理・生態研究等
								畜産試験場	21	2.4	牛・豚の改良・増殖、飼養管理技術、飼料作物、飼養管理技術、品質向上、環境保全試験研究、成果普及・指導等
								畜産試験場養鶏研究所	12	1.2	養鶏の経営技術、鶏の能力検定、飼養管理、改良増殖に関する試験研究、養鶏経営の調査・普及指導等
								林業試験場	20	2.2	樹木の育種・組織培養、森林育成・保護・環境調査、木材利用・搬出・加工技術、特用林産物生産技術の研究開発等
								水産試験場	21	2.6	漁況・海況情報の解析研究、漁況・海況予測技術高度化、水産資源高度利用と管理技術の確立、漁場環境モニタリング等
								水産試験場増養殖研究所	12	1.4	種苗生産技術開発、浅海増養殖試験、資源管理調査、人工飼料開発試験、養殖漁場生物環境モニタリング調査等
							水産試験場内水面研究所	8	1.0	内水面増殖・漁業の調査・研究、内水面動植物の病害虫に関する調査・試験・研究、内水面増殖技術普及・指導等	
鳥取県 286 36.8								中小家畜試験場	17	2.0	抗生物質無添加飼料給与試験、ハイオクノジ等利用の技術開発、デュロック種豚系統造成、豚尿汚水ろ過処理研究等
								園芸試験場	60	8.0	果樹・野菜・花きの育種・栽培、土壌肥料、病害虫関連研究、生物工学応用の園芸作物研究開発、果樹園芸振興等
								林業試験場	18	2.2	地域環境に適した森林造成技術確立、森林被害に強い品種創出・苗木生産技術確立・林業低コスト化研究等
								衛生環境研究所	38	5.2	病原細菌等検査、ウイルスの病原学的検査、食品の衛生化学試験、公共用水域の水質汚濁・事業場排水の試験等
								産業技術センター	52	6.4	マイク加工・自動計測・制御技術等の開発、受託研究による企業研究開発支援、共同研究推進による技術高度化等
								栽培漁業センター	13	2.4	沿岸・内水面・養殖漁業に関する増養殖技術の開発、調査研究及び情報提供
								水産試験場	21	2.9	漁業資源生態調査・漁場環境調査、対馬暖流調査による漁況予測、カマド漁業実態・資源生態解明の資料収集等
							畜産試験場	33	4.2	生物工学応用の家畜改良増殖、和牛飼養・繁殖・肥育技術、和牛育種改良・和牛種雄牛造成等に関する研究	
							農業試験場	34	3.5	地域農業将来予測、開発技術経済性評価、水稲の新品種研究、育成・奨励品種選定、病害虫診断と防除法研究等	
島根県 326 40.2								中山間地域研究センター	41	5.0	中山間地域研究、農・林・畜産横断型研究、研究成果普及、人材育成、交流事業推進、データベース構築、情報収集・発信
								保健環境科学研究所	31	5.0	地域保健対策・環境保健対策推進、公衆衛生向上・増進のための調査研究、研修、公衆衛生情報等収集、解析、提供
								しまねの味開発指導センター	9	0.8	県内農産物活用の食品加工・流通に関する試験研究開発、加工技術者等に対する技術指導、研修、情報提供等
								家畜衛生研究所	8	1.1	家畜等の病気診断、家畜の疾病予防・生産性向上に関する試験研究、畜産物の品質検査、畜産公害検査等
								水産試験場	40	4.5	沖合漁場整備、基幹漁業対策、試験研究情報・漁海況情報収集提供、21世紀漁業構造改革支援、資源評価調査等
								内水面水産試験場	8	1.7	湖沼河川における漁業振興、漁場環境保全等の調査研究
								栽培漁業センター	12	2.6	マイヒタマ等種苗生産・配布等の栽培漁業技術開発事業、マイ人工種苗放流効果・天然マイ資源動向推定調査等
								畜産試験場	41	3.6	酪農等生産性向上、高品質・低コスト生産技術確立、環境保全型畜産技術開発、ハイオクノジ活用の畜産育種・増殖等
								農業試験場	88	8.6	差別化技術、産地強化・拡大支援生産技術、環境保全技術の開発、技術普及に向けた情報提供
							産業技術センター	48	7.3	技術指導、依頼試験分析、技術研修実施、技術情報提供、機器開放、新機能材料開発、新エネルギー応用製品開発等	

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
岡山県 291 47.9								工業技術センター	61	10.7	鉱工業分野の先導的技術開発、産学官共同研究、企業ニーズに基づく技術相談・研究・試験等
								環境保健センター	43	10.6	大気、水質、食品、家庭用品、細菌、ウイルスなどの試験検査・調査研究、情報収集・解析、研修指導
								農業総合センター-農業試験場	69	7.4	県独自の新品種育成、生産物の高品質化、省力・軽労働力化技術の確立、地域特産作物の開発等
								生物科学総合研究所	10	3.6	ハイテクノロジーを利用した農業、工業、環境分野における産業振興を目指した基礎研究
								総合畜産センター	70	8.7	先端技術、酪農、肉用牛、養豚養鶏、畜産加工、飼料作物、畜産環境など畜産全般の試験研究
								水産試験場	14	3.5	漁業振興のための調査研究、資源管理型漁業・栽培漁業の推進、増養殖技術・漁場の改良、造成技術開発等
								林業試験場	18	2.6	森林林業に関する地域のニーズに沿った試験研究及び育種事業等
広島県 426 59								食品工業技術センター	32	3	食品工業に関する研究、技術指導、依頼試験、優良菌株の製造・配布等
								西部工業技術センター	48	6	機械・電子・金属・化学・海洋関連技術の研究、技術指導、依頼試験、機械・設備等の貸与等
								東部工業技術センター	45	4	機械・電子・金属・デザイン・木工・繊維関連技術の研究、技術指導、依頼試験、機械・設備等の貸与等
								保健環境センター	49	6	感染症等調査・流行予測、食品衛生対策、食品・医薬品等試験検査、環境データ解析、感染症等情報提供等
								農業技術センター	130	12	農作物・果樹関連の研究・指導、種苗の増殖・配布・ハイ研究、農業情報の提供・農業技術の普及・研修
								畜産技術センター	64	6	家畜関連の研究・指導、受精卵等の配布、家畜関連ハイ研究、畜産情報の提供、畜産経営の指導
								水産試験場	30	19	水産動植物・漁具等の水産技術関連の研究・指導、種苗の生産・配布
山口県 347 40.9								産業技術センター	46	7.3	産業技術に関する研究開発・指導・研修・情報及び資料収集、産学官連携・技術交流促進、材料・食品技術等研究
								環境保健研究センター	55	8.1	環境保全・保健衛生に関する検査・調査・研究・情報及び資料収集・広報・普及、食品衛生・環境衛生等の研究
								農業試験場	99	9.6	農業に関する研究、研究成果公表・普及、資料等収集・管理・提供、農業経営・農業生活・水稲等の品種育成等研究
								畜産試験場	69	7.4	畜産に関する試験研究・研修、畜産経営研究、情報資料収集・管理、繁殖牛等の能力研究、肉用牛改良増殖等研究
								林業指導センター	22	2.2	林業・林産業及びその経営に関する研究・研修・情報資料収集・管理、木材特性の研究、特用林産の研究等
								水産研究センター	56	6.3	漁業技術に関する試験研究、水産資源に関する調査研究、水産技術に関する情報資料収集・管理、栽培漁業研究等
徳島県 254 35.9								保健環境センター	35	6.0	エイズ検査、感染症・食中毒検索・疫学的調査、食品等衛生試験、温泉・廃棄物検査、大気・水質の発生源監視測定等
								製薬指導所	5	0.7	医薬品等の製造承認審査、化学的・細菌学的試験検査、製造技術等相談、生薬の化学的品質評価研究・指導等
								工業技術センター	47	7.0	企業ニーズを反映した試験研究、外部評価による効率・効果的試験研究、共同研究、依頼試験・分析、技術相談指導等
								農林水産総合技術センター-農業研究所	68	7.5	農業・農村の情報化推進、高品質野菜栽培技術確立、砂地畑営農対策研究、作物栽培・育種、肥料・農薬研究等
								果樹研究所	21	2.7	高品質果物・生産安定・省力軽労働・特産果樹・環境保全型果物栽培・病害虫防除・有用な新品種の研究開発等
								畜産研究所	36	5.3	畜産関連情報提供、研究成果普及指導、技術者研修、乳牛等改良ハイテクノロジー技術開発、肥育技術改善試験研究
								林業研究所	21	2.8	森林・林業・木材産業に関する試験研究、研修業務、新製品・新技術開発支援等
香川県 276 30.3								水産研究所	21	3.9	漁場環境・水産資源に関する調査・研究、海洋観測、魚礁・底質・海底地形・生態調査、放流技術試験・研究等
								環境保健研究センター	65	5.5	水質汚濁、大気汚染の常時監視、自然環境保全廃棄物の環境影響、食品等の化学物質、医薬品等に関する研究等
								産業技術センター	41	5.0	中小企業技術ニーズに関わる研究・成果普及、産学官共同研究、技術相談・指導、依頼試験、施設開放、研修会開催等
								農業試験場	109	9.9	園芸作物品種育成・増殖技術、稲・麦等の栽培技術、品種選定、農業機械開発、土壌管理・栄養診断技術開発等
								畜産試験場	36	4.0	畜産に関する試験研究・調査指導、家畜改良増殖、牛・豚の精液譲渡、飼料検査、飼料安全性確保・品質改善業務等
愛媛県 355 41.91								水産試験場赤潮研究所	25	5.9	環境調査、漁場環境保全技術開発試験、魚介類資源・生態調査研究、魚類放流技術開発、養殖魚類病害防除研究等
								衛生環境研究所	62	9.40	公衆衛生調査研究、病原微生物・理化学試験・環境保健試験検査、研修指導、公害防止施設等の技術開発等
								工業技術センター	41	4.94	中小企業の機械・電子等分野新製品・新技術開発支援、技術相談、機器開放、産学官連携、共同研究、受託研究等
								繊維産業試験場	18	2.41	中小企業のデザイン・染色・繊維等部門新製品・新技術開発支援、技術相談、各種分析・試験の実施、機器等開放等
								紙産業研究センター	15	1.88	中小企業の製紙、紙加工部門新製品・新技術開発支援、技術相談、各種分析・試験の実施や機器・施設の開放等
							窯業試験場	6	0.88	中小企業の窯業部門新製品・新技術開発支援、技術相談、各種分析・試験実施、機器・施設開放、共同研究等	

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
								農業試験場	62	5.37	稲・野菜等の栽培技術,病害虫・農薬・土壌肥料,農業経営・農産物流通・作業技術,新品種育成などに関する研究
								果樹試験場	29	0.96	新品種開発・育成,高品質果実・省力・安定生産技術,環境保全型病害虫防除,気象災害防止技術等の試験研究等
								果樹試験場南予分場	4		南予温暖地域のかんきつ品種系統選抜,施設栽培技術,作業の軽労働・省力化などの試験研究等
								果樹試験場鬼北分場	4		くりの品種選抜と栽培技術の改善,かき・ももの施設栽培技術などの試験研究等
								果樹試験場岩城分場	4		瀬戸内地域のみかん等の高品質安定生産技術,果実管理技術の実用化試験,隔年交互結実による省力化試験等
								畜産試験場	30		3.24
								養鶏試験場	13	1.50	養鶏関連の試験研究開発,鶏の能力検定,種鶏の改良増殖,地域特産鶏開発,研究成果普及,技術研修会開催等
								林業技術センター	27	3.19	森林・林業・木材加工利用関連の試験研究,森林・林業関連の技術研修,緑化技術関連の普及啓発
								水産試験場	13	3.41	宇和海を中心とした水産業,海洋環境,生物資源に関する試験研究開発
								中予水産試験場	12	3.23	伊予灘を中心とした水産業,海洋環境,生物資源及び内水面に関する試験研究開発
								中予水産試験場東予分場	5		燧灘を中心とした水産業,海洋環境,生物資源に関する試験研究開発
								建設研究所	10	1.50	海砂代替材と副産物の有効利用等建設技術に関する研究,建設用材料等の試験,土木技術者対象研修,講習会
	高知県 321 38.1							工業技術センター	41	5.1	技術力向上のための試験研究,技術指導,農・水産物,深層水地域資源利用,発酵,醸造,IT関連技術,環境等に重点
							紙産業技術センター	14	1.7	紙産業技術関連試験,研究,相談,指導,調査,情報収集,提供,技術者養成,機能紙開発,環境関連技術開発等に重点	
							農業技術センター	90	9.3	園芸技術開発,収量向上・安定生産,装置コスト低減・省力化,生産物品質向上,流通コスト低減・省力化研究等	
							農業技術センター果樹試験場	17	1.6	特産のブドウ,ポンカン,ユズ,新高ナシ等の高品質・効率的生産を技術開発,産性向上技術体系確立	
							農業技術センター茶業試験場	6	0.6	茶樹の栽培と製茶に関する研究,土着天敵を活用した害虫防除研究に重点	
							畜産試験場	41	4.0	県に適した家畜家禽育種改良,環境配慮の省力技術開発,安全・健康・美味な畜産物生産技術,評価技術開発等	
							森林技術センター	20	2.7	森林・林業・木材産業技術関連試験研究,相談指導,情報提供,地球温暖化対策にかかる森林生態系調査等に重点	
							水産試験場	36	5.0	漁海況予報調査,資源評価,資源管理型漁業推進,種苗放流技術開発,アマダイの資源解析,栽培漁業技術開発等	
							内水面漁業センター	5	0.7	土佐湾産稚アリの海洋生活期生態,生息環境,アユ冷水病の病害発生阻止,モズカニ資源培養技術開発等の研究等	
							海洋深層水研究所	8	1.6	アマイ類資源生態解明,栽培漁業化研究,海洋深層水活用システム開発,海洋深層水機能性食品等の商品化研究等	
						衛生研究所	25	3.7	健康危機発生対応,食中毒等の感染源・感染経路機能強化,研究成果活用等:貝毒モニタリング調査研究等に重点		
						環境研究センター	18	2.1	汚染物質測定,公共用水域水質測定,工場事業場等の排水・排ガス測定,騒音悪臭測定,酸性雨の調査研究等		
福岡県 578 67.7							工業技術センター 企画管理部	18	17.0	センター全体の運営,管理,研究の総合的調整及び企画立案,情報の提供等	
							化学繊維研究所	21		繊維素材製品,セマックス等の無機材料系,高分子材料系に関する総合的な研究指導	
							生物食品研究所	32		バイオテクノロジー・食品に関する研究指導,抄造技術等による材料開発,その製品の研究指導	
							インテリア研究所	12		家具に関するインテリア産業高度化のための研究指導,木質系材料に関する研究指導	
							機械電子研究所	47		機械金属関連の研究指導,電子回路・コンピュータ技術,EMC等に関連する研究指導	
							農業総合試験場	252	25.3	新品種・新用途開発,野菜果樹等の生産流通新技術・環境配慮持続型農業技術の開発,知財権取得・保護活用	
							保健環境研究所	73	10.0	調査研究,試験検査,保健,環境教育支援,研修指導,情報発信等,ウイルス性食中毒好感度検出法開発等に重点	
							森林林業技術センター	34	4.0	森林・林業・林業関連の研究開発,普及指導,林業従事者等に対する研修,情報の収集,提供	
						水産海洋技術センター	44	5.9	筑前海区資源の栽培・資源管理型漁業技術開発研究,海洋牧場技術開発研究,環境保全研究,技術指導等		
						有明海研究所	19	2.2	有明海区ののり養殖・干潟漁業振興の技術開発研究,環境保全研究,のり養殖中心の技術指導等		
						豊前海研究所	20	2.4	豊前海区の栽培漁業技術開発研究,漁場造成技術開発研究,漁業管理技術開発研究,技術指導等		
						内水面研究所	6	0.9	内水面資源の増殖・養殖の技術開発研究,魚病対策研究,環境保護の啓発,各種技術指導等		
佐賀県 337 38.3							衛生薬業センター	19	1.8	食中毒・感染症原因微生物検査,調査研究,検査方法の研修・教育,食品中残留汚染物質検査等	
							環境センター	18	3.0	大気汚染・水質汚濁・環境放射能・騒音等の環境問題の監視,測定,試験検査	
							農業試験研究センター	63	8.1	高品質・省力・低コスト化のための生産技術開発,バイオテクノロジー等利用の革新的技術開発,生産技術開発等	

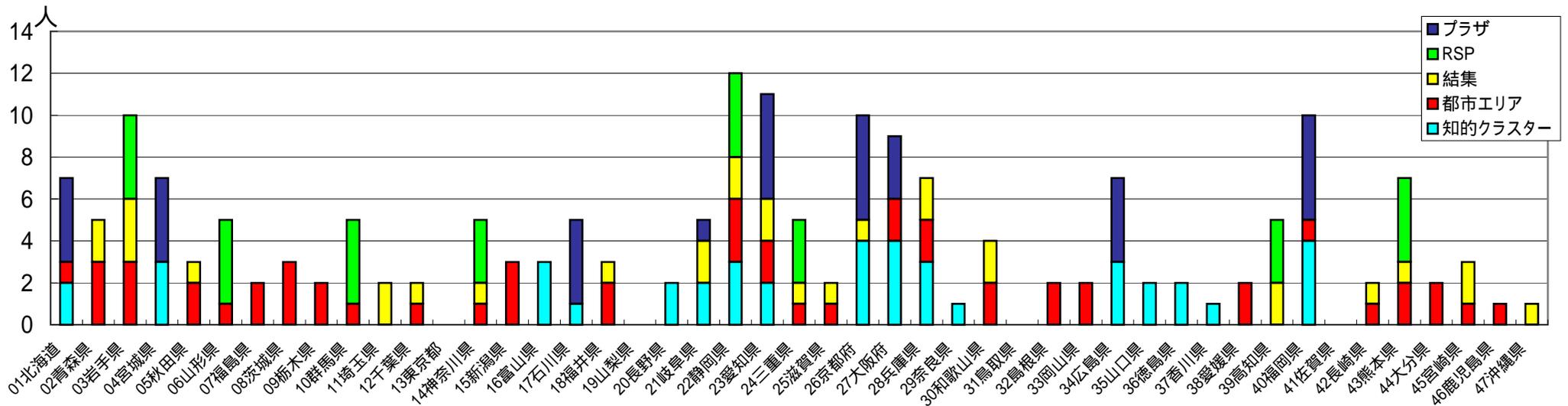
都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
								上場営農センター	21	2.3	上場地域における営農に関する試験研究、現地調査・普及指導
								果樹試験場	24	2.5	ミカン・ナシ・ブドウ等の新品種の開発、栽培技術開発、病害虫防除技術の開発
								茶業試験場	12	1.3	茶品種に関する研究、栽培・病害虫・土壌肥料に関する研究、製茶・加工に関する研究、新製品開発研究
								畜産試験場	64	5.2	畜産に関する試験・研究・調査、家畜の改良増殖
								林業試験場	13	1.2	林業経営・造林・木材育種等に関する研究、森林病害虫獣・菌類試験研究、木材利用開発・加工技術試験研究等
								玄海水産振興センター	27	3.6	漁場環境に関する調査研究、水産業改良普及関係事業
								有明水産振興センター	19	2.2	川養殖・特産貝類増殖等栽培漁業研究、漁場環境調査研究、バイオテクノロジー関連試験研究、内水面養殖業調査等
								窯業技術センター	22	2.7	試験依頼分析、設備機器開放、技術相談、訪問技術指導、研究開発業務、技術情報誌発行、研究成果発表会開催等
								工業技術センター	35	4.4	研究、技術相談・指導、試験、分析、講習、研修、情報提供、技術ワークショップ事業として研究会開催
長崎県 325 41.3								衛生公害研究所	39	5.2	自然及び地域環境保全・閉鎖性水域環境浄化・保健衛生・感染症・食品安全性・廃棄物等有効活用に関する研究
								工業技術センター	33	5.1	ロボット分野・食品・バイオ分野に関する研究、光技術・機能性材料分野・環境・エネルギー分野に関する研究開発
								窯業技術センター	18	3.3	機能性無機材料開発、環境保全・環境衛生分野の製品開発、無機系廃棄物の再資源化技術開発等
								総合水産試験場	64	10.1	放流技術向上による栽培漁業充実、水産資源の評価・有効的持続的利用、沿岸環境保全対策推進等
								総合農林試験場	101	10.4	生産安定・高品質化、農畜産物安全性、環境保全型農林業の技術開発、林業支援経営管理技術・情報システム確立等
								果樹試験場	24	2.7	果樹生産安定・高品質化、低コスト・省力化・軽作業化に向けた技術開発、バイオテクノロジー等活用の革新的技術開発等
								畜産試験場	46	4.5	生産安定・高品質化技術、農畜産物安全性技術、環境保全型農林業技術、バイオテクノロジー等活用の革新的技術の開発
熊本県 395 48.90								保健環境科学研究所	37	4.42	食品等の衛生化学的試験、微生物による疾病・大気汚染・化学物質等に関する試験検査・研究、水質基準検査等
								工業技術センター	42	6.67	超精密加工、生産管理、信頼性試験、バイオテクノロジー・食品関係、材料創製等に関する研究開発、企業への技術支援等
								農業研究センター	239	28.13	水稲・野菜・花きの品種・品目選抜育成、栽培法確立試験研究、中小家畜対象の優良品種の育種改良試験研究等
								食品加工研究所	10	1.39	研究開発・企画指導、農産加工の基礎研究から製品化までの一貫した研究・開発・技術指導
								林業研究指導所	25	2.80	森林の造成や維持管理、木材などの生産、加工、利用に関する研究
								水産研究センター	42	5.49	水産資源・栽培漁業に関する研究、魚介類・藻類の養殖技術試験・研究、漁場環境維持保全対策調査研究等
大分県 409 51.2								衛生環境研究センター	40	5.4	衛生・環境情報の整備・管理・提供、食品添加物・残留農薬の試験検査、感染症等の病原微生物学的検査等
								産業科学技術センター	50	6.5	地域資源活用・新産業創出につながる研究開発、技術相談・指導、依頼試験、機器貸付、半導体等に関する研究会
								大分県・産業総合研究所研究交流センター	2	0.09	技術シーズの技術移転、産技研の研究センター・研究部門・九州センター大分サイトとの共同研究
								農業技術センター	107	12.1	農産物の高品質・安定生産技術・省力・低コスト生産技術・バイオテクノロジーを活用した技術開発、農業情報システム開発等
								温泉熱花き研究指導センター	17	2.0	試験研究、研修指導、優良種苗の配布、観賞用植物の展示、園芸相談
								農水産物加工総合指導センター	22	1.3	地域農水産物及び製品品質保持向上技術・地域農水産物新用途開発と加工技術の確立、現場対応試作・試験等
								柑橘試験場	16	1.8	柑橘関連の高品質果実・高収量安定生産と環境保全型農業の推進
								畜産試験場	72	8.9	情報発信、後継者育成、種雄牛産肉能力検定、育種価推定、低コスト高品質牛肉生産肥育技術・乳牛飼養管理技術研究等
								林業試験場	19	2.0	造林・木材加工利用等の木材生産関連研究、建築部材の高付加価値化技術開発、各種研修、研究成果普及指導等
								さのこ研究指導センター	15	1.7	サイタクをはじめとするきのこ栽培技術の改善・開発、品種の改良・開発等の研究
							海洋水産研究センター	49	9.4	資源管理漁業・海洋環境調査研究、魚介類の種苗生産・育種研究、魚介類等の増養殖技術開発・指導等	
宮崎県 367 74.7								衛生環境研究所	29	3.3	環境・衛生に係る調査・研究、保健衛生・食品衛生・水環境・環境化学物質・大気・地球環境を重点研究
								工業技術センター	34	6.0	資源有効利用の技術開発、膜乳化技術応用研究、生産技術向上、工業相談、技術指導、依頼試験、技術者研修等
								食品開発センター	13	1.6	健康指向機能性食品の開発、製品開発、品質保持研究開発、企業等へ巡回技術指導、食品依頼分析、研修等
								機械技術センター	7	0.66	機械金属工業に関する技術指導、試験検査、試験研究等
								総合農業試験場	137	43.1	国際競争に打ち勝つ高度技術・バイオテクノロジー等活用の新品目等の開発、高度情報活用営農支援技術の確立等
								畜産試験場	64	7.3	宮崎牛等の畜産ブランド推進、畜産飼料の自給率向上、家畜排せつ物の適正処理・利用促進に関する試験研究等
								水産試験場	51	7.4	つくり育て管理する漁業、所得向上・総合安全、消費者ニーズ対応の流通・加工、内水面等に関する試験研究
								林業技術センター	16	2.7	育種育林技術の改良開発試験、森林病害虫防除技術研究、きのこ生産技術改良開発試験、森林経営関連研究等

都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系	その他				
								木材利用技術センター	16	2.6	スギを中心とする県産材効率的活用,需要拡大,木材関連産業の技術向上・新製品の開発支援,新構法開発
鹿児島県								環境保健センター	44	5.1	環境・保健情報の集積・活用,ダイオキシン類・環境水質・環境大気・環境放射線監視調査,感染症等に係る試験検査等
	533							工業技術センター	55	8.3	地域資源の高度利用,生産・加工システム,新素材・新材料,バイオテクノロジー・食品,電子・情報等の研究開発等
	54							大島紬技術指導センター	18	2.2	製造工程省力化研究,新製品開発研究,デザイン開発研究
								農業試験場	182	17.2	ブランド化向け高品質化・生産安定化技術,バイオテクノロジー等応用優良品種,省力・軽作業化生産技術の開発等
								果樹試験場	24	2.2	かきつばた・熱帯果樹・亜熱帯果樹の新品種育成・選抜,栽培新技術・栽培技術改善等の総合的試験研究
								果樹試験場北薩支場	6	0.6	落葉果樹の新品種選抜,栽培新技術・栽培技術改善など落葉果樹栽培技術の総合的試験研究
								茶業試験場	27	3.3	茶樹栽培・茶園作業機械化・土壌改良・施肥改善・病虫害・緑茶製造法・製茶機械改良・茶の貯蔵に関する研究等
								蚕業試験場	6	0.5	蚕・天敵昆虫の飼育技術,人工飼料作出技術の研究,食材としてのワリの利用研究等
								畜産試験場	53	6.6	肉用牛・乳用牛・豚・飼料・畜産環境等畜産関連の試験研究,生産性向上・畜産物高品質化・環境保全等技術開発等
								肉用牛改良研究所	30	3.3	肉用牛優良種雄牛の造成,産肉能力検定,精液の生産保管分譲・肉用牛改良に関する研究
								林業試験場	20	2.1	森林造成技術・林木育種・森林環境保全機能・松くい虫被害防除・林業経営・食用キノコ類栽培技術に関する研究等
								水産試験場	52	1.8	漁海況の広報,水産加工品の開発研究,養殖漁場等環境調査等
								水産試験場指宿内水面分場	5	0.2	内水面養殖調査研究,ガビヒ-餌料化試験,コホウナギ資源調査,外国ウナギ養殖技術開発研究,内水面魚病総合対策等
							栽培漁業センター	11	0.6	新魚種の種苗生産技術開発研究等	
沖縄県								海洋深層水研究所	7	2.0	海洋深層水の水産及び農業利用分野の研究開発
	367							農業試験場	165	16.9	地域農産物品種改良・新品種育成,環境保全型農業のための技術開発,農産物高付加価値化のための技術開発
	40.7							畜産試験場	33	5.4	高品質牛・豚肉等の生産技術開発,家畜排泄物堆肥化等低コスト処理技術開発,牧草新品種育成・調整利用技術開発
								家畜衛生試験場	11	1.3	家畜・家禽・その他動物全般の病気の診断,予防技術開発,研究,人獣共通感染症対策,各種事業・普及啓蒙
								林業試験場	14	1.4	森林機能・保護管理技術等に係る調査研究,林産物の生産・加工・利用技術の開発
								水産試験場	47	5.3	漁船漁業効率化・漁海況,資源管理・栽培漁業,養殖技術開発・魚病,漁場環境等に関する調査研究
								工業技術センター	32	1.9	化学・食品・機械金属等製造業技術支援・先端的研究推進,産学官大型共同研究プロジェクト推進,受託研究等推進等
								工芸指導所	13	0.5	染物・織物・漆器・木工等工芸産業の技術支援・研究推進,県内工芸産地への技術指導,染職,木工依頼試験分析等
							衛生環境研究所	45	6.0	研修教育企画・公衆衛生情報収集・解析,微生物起因の疾病検索・調査研究・研修教育,有害動物関連調査研究等	
札幌市								消防科学研究所	4	0.76	市民生活の安全化・消防職員の労働安全・消防活動時の効率化・安全化に関する研究開発等
	62							衛生研究所	45	5.96	保健衛生・食品衛生・水質・大気環境・環境化学物質の検査・調査研究
	7.65							経済局農務部農業指導センター	13	0.93	減農薬・減化学肥料等の栽培法の導入等に関する試験調査,市内特産野菜等の技術指導,土壌診断等
仙台市							衛生研究所	48	5.8	感染症発生動向調査事業,細菌学的・ウイルス学的・先天性代謝異常及び神経芽細胞腫,環境水質の調査研究等	
千葉市							環境保健研究所	41	5	保健衛生・食品衛生・水環境の研究部門,室内空気中化学物質・大気環境の研究	
横浜市								衛生研究所	59	6.6	衛生微生物及び医動物・食品の添加物や染物質等,居住環境等の試験検査,保健衛生に関する調査研究等
	121							繁殖センター	8	1.2	希少野生動物の飼育・繁殖と種の保存に関する調査・研究を目的
	15.4							環境科学研究所	39	5	ダイオキシン・環境ホルモン・環境共生都市・酸性雨・ヒートアイランド・大気環境・水環境・地盤環境・音環境に関する研究等
								工業技術支援センター	15	2.6	専門技術者・大学研究機関との連携による技術相談・指導,表面処理技術・産業デザインに関わる支援,情報提供等
川崎市								公害研究所	38	4.2	大気騒音の研究,水質の研究,廃棄物の研究,国際交流
	75							衛生研究所	37	3.1	試験検査の企画・調査・統計,公衆衛生従事者の研修,微生物学的・衛生動物・理化学的試験検査・調査研究
名古屋市								工業研究所	102	15	機会,材料,化学,電子,情報
	183							衛生研究所	48	6.5	微生物,食品,免疫,生活環境
	25.9							環境科学研究所	33	4.4	大気汚染,水質

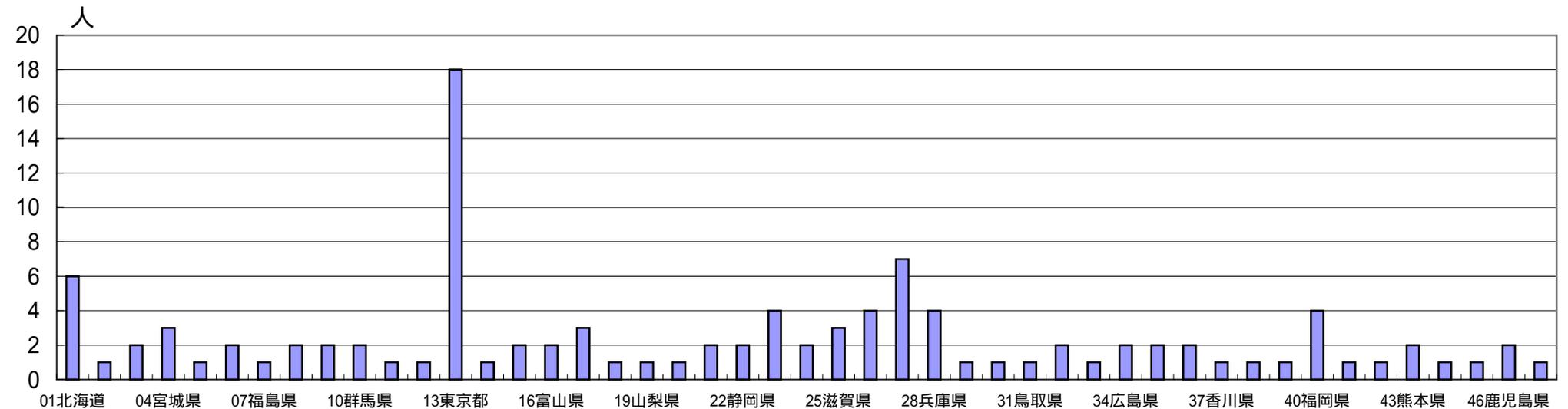
都道府県名	研究区分							機関名	人員	予算額 (億)	主な事業内容
	商工系	食品加工系	農水産系	林業系	環境系	保健衛生医療系	建築土木系				
京都市 161 19								産業技術研究所 工業技術センター	43	5.6	新技術のIT・ロボティクス、新素材、AI・IoTテクノロジー等の基礎研究推進、人材育成等を行い地元中小企業の技術力向上等
								産業技術研究所 繊維技術センター	37	4.5	品質試験や各種加工試験・分析、公害防止・品質向上研究、故障鑑定・技術相談・公害相談・指導、後継者育成研修等
								衛生公害研究所	81	8.9	食品・環境衛生に関する試験検査、母子・成人・老人保健対策に関する生化学検査、衛生微生物等に関する検査等
大阪市 185 42.16								自然史博物館	30	1.66	自然史に関する科学について、資料を収集・保管・展示と共にその調査研究・普及指導を行う
								環境科学研究所	112	16.4	化学物質の毒性・生体影響の調査研究、病原微生物の感染機構の解明、ゴミの減量化、リサイクル促進の為に技術開発等
								工業研究所	約100	17.1	工業技術研究、受託研究、技術相談・研修、開放研究室、研究機器貸出等。産学官共同研究の中心
								水道局工務部水質試験所	43	7	水道の浄化課程調査・研究、水質試験・調査研究の受託、効率的な浄水処理・微量物質の測定方法に関する研究等
神戸市 74 16.3								環境保健研究所	46	7.3	保健衛生部門の検査・研究、食品衛生部門の検査・研究、水・大気関係部門の検査・研究
								消防局市民防災総合センター-消防科学研究所	4	0.4	各種の災害の予防・防災に係る研究、火災に関する科学・実験・危険物等の鑑定・判定、防災研修の実施・調整等
								水質試験所	24	3.6	水源の水質保全に伴う水質調査、浄水、送配水・給水過程の水質試験、浄水処理・水質の調査・研究等
								臨床研究情報センター	-	5	ライフサイエンス分野において基礎研究から臨床応用への橋渡し研究、臨床情報と遺伝子情報の統合された質の高いデータベースの構築等
広島市 82 9.77								広島市衛生研究所	48	5.57	食品・環境・薬事衛生の試験検査・調査研究、公衆衛生情報の解析・提供、微生物・環境保全の試験検査、調査研究
								広島市工業技術センター	34	4.2	技術指導相談、受託試験、設備提供、基礎・応用・実用化等研究、研修会等の開催、技術交流・情報の提供等
北九州市 64 8								環境科学研究所	46	6	水質・大気・保健に関する試験検査、調査研究、酸化チタン光触媒、下水汚泥のエネルギー化、ダイオキシン類の環境分析等
								水質試験所	18	2	水質及び水処理の調査及び研究
福岡市 69 11								保健環境研究所	53	8.8	環境・保健に関する試験検査及び調査研究、情報・学習の場を市民に提供
								水質試験所	16	2.2	原水・浄水の水質検査、高度浄水処理を導入するための研究
さいたま市 - -								不明			

各種事業によるコーディネータの配置状況

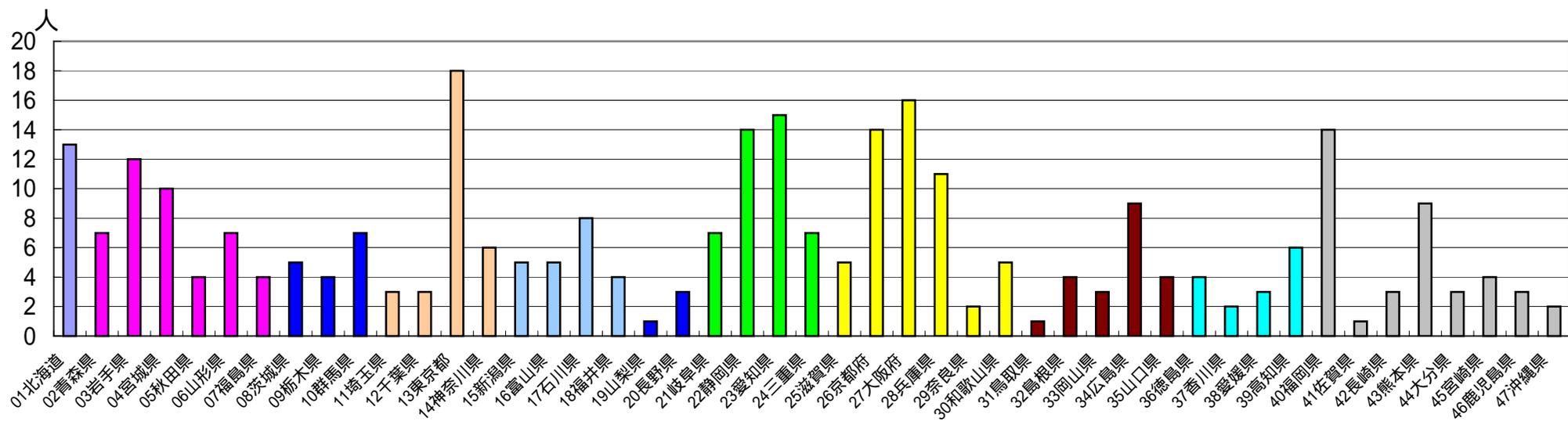
(1) 知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業(以上文部科学省事業)、地域結集型共同研究事業、地域研究開発促進拠点支援事業(RSP)、重点地域研究開発推進事業(プラザ)(以上JST事業)において雇用されているコーディネータ数の、都道府県別一覧(平成16年度現在)。全国で189名。



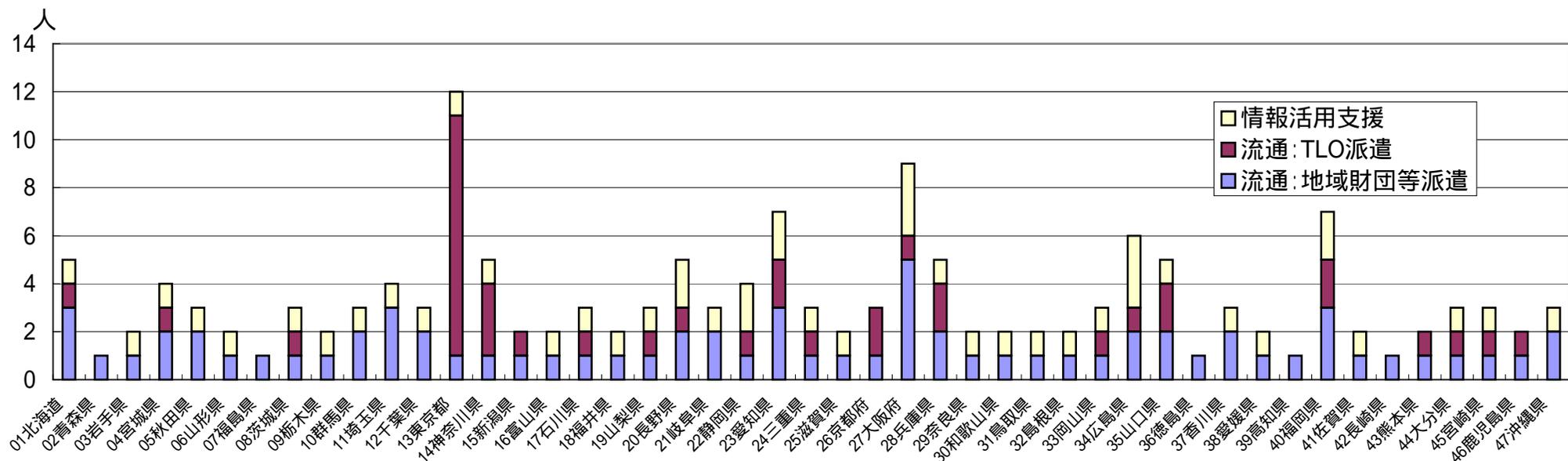
(2) 文部科学省 産学官連携支援事業による、「産学官連携コーディネータ」の都道府県別一覧。全国で110名。
1道府県、1～3大学(高専)、各大学1～2名、各大学(高専)の、産学官連携部署に配置。東京都は、13大学・18名配置されている。



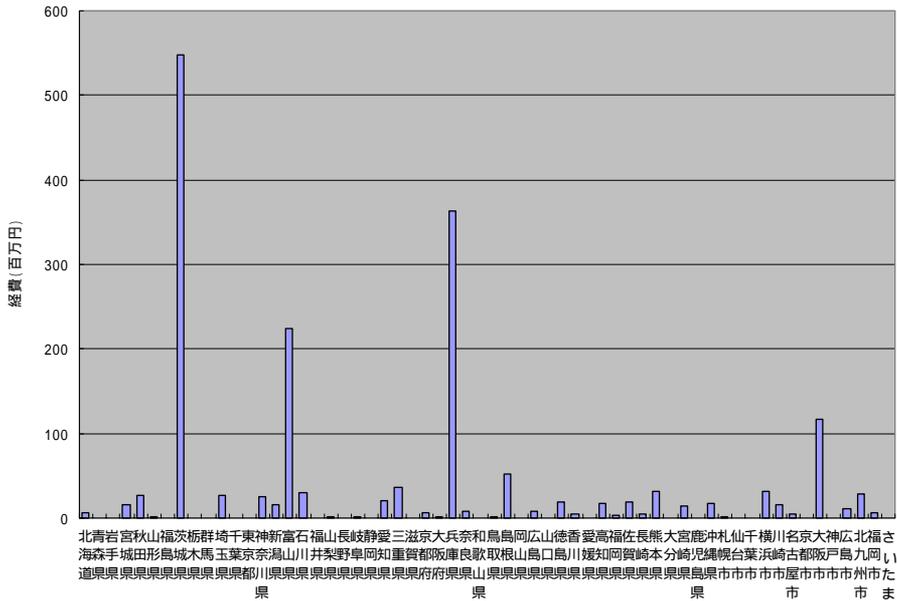
(3) 上記(1)及び(2)を足し合わせたもの。ばらつきはあるものの、各ブロックに一定数配置されている。



(4) (独)工業所有権情報・研修館の特許流通促進事業による、特許流通アドバイザー(地域の財団等及びTLOに配置)、特許情報活用支援アドバイザー(知的所有権センターなどに配置)の都道府県別一覧。全国で155名。



都道府県(政令指定都市を含む)の科学技術分野
における国際交流予算(H16年度当初)



上記予算支出上位の都道府県(政令指定都市含む)とその代表的な事業(単位:千円)

都道府県	H16国際交流予算額(国庫除く)	代表的な事業名	事業予算額	事業概要
茨城県	547,611	つくば国際会議場	521,365	つくば国際会議場の貸館事業、誘致事業、利用者支援事業、自主企画事業、施設の維持管理事業
兵庫県	362,487	WHO神戸センター	308,128	WHO神戸センターの活動が円滑に進められるよう、センターの運営や施設管理等を支援
富山県	223,598	環日本海環境協力推進事業費	200,782	財団法人環日本海環境協力センターを中核拠点として、環日本海地域の海洋環境保全を推進。環境保全に関する交流推進事業(国際環境協力推進会議等)環境保全に関する調査研究事業(海辺の埋没・漂着物調査、ロシア沿海地方との渡り鳥に関する共同調査等)
大阪府	117,117	ロボカップ2005世界大会招致事業	49,951	H17年度の世界大会開催に向けた国内大会開催、世界大会開催準備、世界大会出場、ロボットへの開発助成